

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成20年6月30日

**【事業年度】** 第68期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

**【会社名】** トーソー株式会社

**【英訳名】** TOSO CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 大槻保人

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区新川一丁目4番9号

**【電話番号】** 03 3552 1211(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 森兼康博

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区新川一丁目4番9号

**【電話番号】** 03 3552 1211(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 森兼康博

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高	(千円)	22,899,492	22,163,292	22,073,203	22,262,555	21,782,419
経常利益	(千円)	120,908	262,968	601,700	754,342	97,053
当期純損益	(千円)	20,194	192,162	459,167	202,317	55,161
純資産額	(千円)	9,501,888	9,633,590	9,556,550	9,806,879	9,012,006
総資産額	(千円)	21,978,699	21,150,715	20,643,802	20,598,474	19,652,663
1株当たり純資産額	(円)	803.73	815.91	810.28	828.97	761.75
1株当たり当期純損益	(円)	1.48	16.01	39.16	17.17	4.68
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	43.2	45.5	46.3	47.4	45.6
自己資本利益率	(%)	0.2	2.0		2.1	
株価収益率	(倍)	177.0	19.9		21.2	
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	589,927	399,033	958,820	132,035	453,711
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	73,278	249,821	210,062	328,317	211,647
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	281,597	744,583	498,102	50,960	303,094
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	3,932,200	3,334,097	3,605,969	3,138,768	3,074,605
従業員数 [外、平均臨時雇用人員]	(人)	1,137 [ 214]	1,100 [ 235]	1,106 [ 169]	1,079 [ 195]	1,052 [ 218]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第66期の当期純損失の大幅な増加は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上によるものであります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため(当期および第66期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため)記載しておりません。

4 当期および第66期の自己資本利益率および株価収益率は、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

5 第67期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

6 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月		平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高	(千円)	19,273,266	18,610,844	18,695,880	18,920,930	18,516,713
経常利益	(千円)	172,855	322,299	830,498	728,689	137,363
当期純損益	(千円)	116,471	326,656	665,121	273,950	265,214
資本金	(千円)	1,170,000	1,170,000	1,170,000	1,170,000	1,170,000
発行済株式総数	(株)	11,897,600	11,897,600	11,897,600	11,897,600	11,897,600
純資産額	(千円)	8,754,948	9,037,549	8,680,869	8,954,202	7,981,794
総資産額	(千円)	19,988,376	19,653,292	18,769,208	18,819,678	17,639,289
1株当たり純資産額	(円)	740.76	765.68	736.25	760.00	677.73
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純損益	(円)	9.85	27.65	56.38	23.25	22.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	43.8	46.0	46.3	47.6	45.3
自己資本利益率	(%)	1.3	3.7		3.1	
株価収益率	(倍)	26.5	11.5		15.6	
配当性向	(%)	60.9	21.7		25.8	
従業員数 [外、平均臨時雇用人員]	(人)	518 [ 69]	506 [ 88]	507 [ 87]	509 [ 100]	533 [ 82]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第66期の当期純損失の大幅な増加は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため(当期および第66期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため)記載しておりません。

4 第67期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

5 第68期および第66期の自己資本利益率および株価収益率並びに配当性向は、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

6 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和24年9月	東京都中央区に「東京装備工業株式会社」を設立し、室内装飾品の製造販売を開始。
昭和28年6月	C型形状の金属性カーテンレールを発売。
昭和33年9月	大阪出張所(現大阪支店)を開設。
昭和36年8月	商号を「東装株式会社」に変更。
昭和38年4月	福岡出張所(現福岡支店)を開設。
昭和39年4月	札幌出張所(現札幌支店)を開設。
昭和39年10月	カーテンレールの安定調達のため、東装化工株式会社(昭和47年1月「トーソー化工株式会社」に商号変更、現生産部・つくば工場)に50%の資本参加。
昭和43年3月	東装化工株式会社を100%子会社化。
昭和43年4月	名古屋出張所(現名古屋支店)を開設。
昭和43年10月	静岡県浜松市に、カーテン用品の生産のため「東装繊維株式会社」を設立(昭和47年1月「トーソー繊維株式会社」に商号変更)。
昭和44年4月	東京支店を設置。
	仙台営業所(現仙台支店)を開設。
	広島営業所(現広島支店)を開設。
昭和47年1月	商号を「トーソー株式会社」に変更。
昭和50年10月	一般住宅向けアコーデオン式間仕切を発売。
昭和51年3月	建築用資材および低価格の室内装飾品の販売を目的として、東京都品川区(平成7年2月に東京都中央区に移転)の「フジホーム株式会社」(現連結子会社)を子会社化。
昭和51年9月	横浜営業所(現横浜支店)を開設。
昭和52年1月	ロールスクリーンを発売し、布製ブラインド市場へ参入。
昭和53年4月	ベネシャンブラインドを発売し、金属製ブラインド市場へ参入。
昭和53年8月	兵庫県多紀郡丹南町に、西日本地区の生産拠点として兵庫工場を新設。
昭和54年10月	経営の効率化を図るため、「トーソー化工株式会社」、「トーソー繊維株式会社」を吸収合併。
昭和55年6月	室内装飾品の取付施工を目的として、東京都新宿区の「東京装備株式会社」を子会社化(昭和57年3月「トービ株式会社」に商号変更)。
昭和56年12月	東京都新宿区に、高級室内装飾品の製造販売を目的として、サイレントグリスホールディング社(本社スイス国)との合併会社、「ベストインテリア株式会社(現サイレントグリス株式会社(現連結子会社))」を設立。
昭和60年3月	東京都中央区に、住宅メーカー、車両メーカー等への室内装飾関連の部材販売を目的として、「トーソー産業資材株式会社」(現連結子会社)を設立。
	東京都中央区に、室内装飾関連の資材の輸入、製品の輸出販売を目的として、「トーソーインターナショナル株式会社(現海外部)」を設立。
昭和60年4月	茨城県水海道市にベネシャンブラインドの生産拡大のため、茨城第二工場(現生産部・水海道工場)を新設。
昭和61年4月	大宮営業所(現さいたま支店)を開設。
昭和63年11月	インドネシア共和国に、カーテンレール部品の製造を目的として、「P.T.トーソーインダストリー・インドネシア」(現連結子会社、現地出資者との合併会社)を設立。
平成5年4月	業務の合理化を図るため、「トーソーインターナショナル株式会社」、「トービ株式会社」を吸収合併。
平成7年3月	東京都中央区に、損害保険の代理店業務を目的として、「トーソー商事株式会社」(現連結子会社)を設立。
平成8年1月	東京証券取引所(現株式会社東京証券取引所)市場第二部に株式を上場。
平成11年6月	神奈川県横浜市に、室内装飾品等の施工販売を目的として「トーソーサービス南関東株式会社」を設立。
	福岡県粕屋郡に、室内装飾品等の施工販売を目的として「トーソーサービス九州株式会社」を設立。
平成12年3月	インテリア雑貨商品の仕入販売を目的として、東京都品川区の「株式会社ワドークリエーティブ」(現連結子会社)を子会社化(持株比率：51.32%)。
平成12年5月	東京都中央区に、室内装飾品等の施工販売を目的として「トーソーサービス東京株式会社」を設立。
平成13年3月	茨城県筑波郡谷和原村に、製品の在庫管理、荷造梱包および出荷作業を目的として「トーソー流通サービス株式会社」(現連結子会社)を設立。
平成13年4月	子会社である「株式会社ワドークリエーティブ」(現連結子会社)を100%子会社化。
平成13年4月	大阪府大阪市に、室内装飾品等の施工販売を目的として「トーソーサービス近畿株式会社」を設立。
平成14年4月	「トーソーサービス南関東株式会社」(存続会社)、「トーソーサービス九州株式会社」、「トーソーサービス東京株式会社」および「トーソーサービス近畿株式会社」の4社を合併により統合し、「トーソーサービス株式会社」(現連結子会社)に商号変更。
平成14年9月	中華人民共和国上海市に「上海東装家居材料製造有限公司」(現連結子会社)を当社の100%出資子会社として設立。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社9社で構成され、室内装飾関連製品の製造販売およびそれらの設計施工を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社グループに属する各社の事業に係る位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の3事業は、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

#### 室内装飾関連事業

カーテンレール、インテリアブラインド、ロールスクリーン、ローマンシェード、アコーディオン式間仕切等の室内装飾関連品の製造仕入販売を行っております。

当社、サイレントグリス株式会社、P.T.トーソーインダストリー・インドネシアおよび上海東装家居材料製造有限公司で製造を行い、国内外からの仕入品とともに、主に住宅市場を中心に代理店等を通じて販売しております。

- (1) 当社は室内装飾関連製品であるカーテンレール類、ブラインド類および間仕切類の製造販売を行っております。
- (2) 連結子会社であるトーソー産業資材株式会社は、資材用インテリア商品の仕入および加工販売を行っており、当社は主として同社専用品の生産委託を受けております。
- (3) 連結子会社であるフジホーム株式会社は、インテリア商品の仕入販売を行っており、当社は施工用具等を購入するとともに、同社専用品の生産委託を受けております。
- (4) 連結子会社であるサイレントグリス株式会社は、スイス・サイレントグリス社との提携により部品を輸入しカーテンレール類ならびに各種ブラインド類の製造販売を行っており、当社が同社製品の一部を購入し、販売を行うとともに、同社へ当社製品の一部を販売しております。
- (5) 連結子会社であるトーソーサービス株式会社は、インテリア商品の仕入および施工販売を行っており、当社は同社へ当社製品を販売するとともにインテリア製品の施工取付を委託しております。
- (6) 連結子会社であるP.T.トーソーインダストリー・インドネシアは、カーテンレール類およびブラインド類の製造を行っており、当社は一部部品の有償支給を行うとともに、その主要部分を部品および製品として購入しております。
- (7) 連結子会社である上海東装家居材料製造有限公司は、平成15年4月より中華人民共和国でのブラインド類の製造販売を行っており、当社は同社へ一部部品の販売を行っております。

#### インテリア雑貨事業

陶磁器人形、花瓶、象嵌細工宝石箱等のインテリア雑貨について国内外から仕入を行い、主に直営店舗や百貨店等への出店店舗にて販売しております。

- (1) 連結子会社である株式会社ワドークリエーティブは、インテリア雑貨商品の仕入販売を行っております。

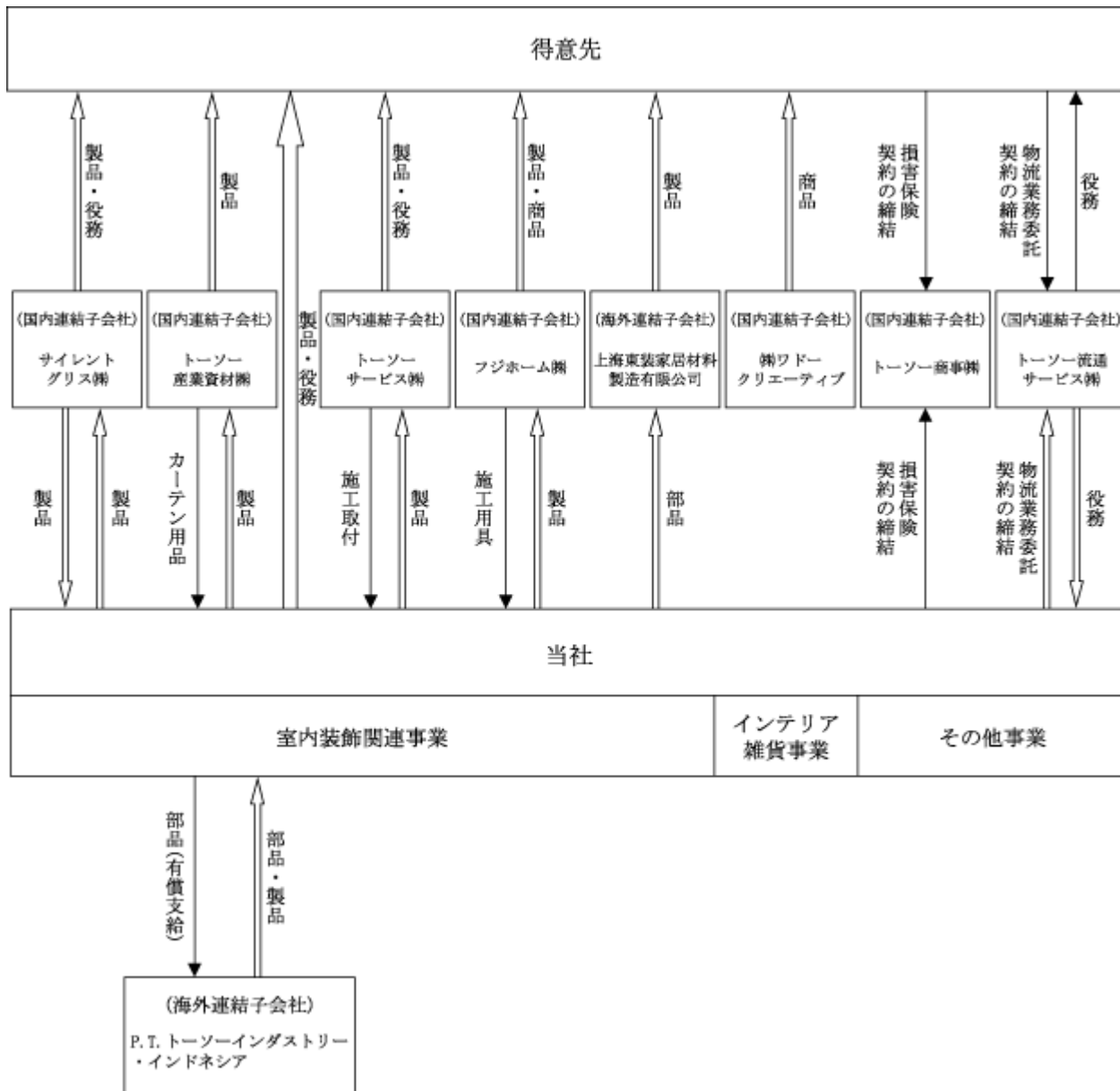
#### その他事業

プラスチックチェーン等のエクステリア商品や、ステッキ等の介護用品について国内外から仕入を行い、主に代理店を通じてホームセンター等へ販売しております。

また、物流業務を受託し、インテリア商品等の在庫管理、荷造梱包および出荷業務を行うとともに、当社グループ企業およびその従業員等を対象として損害保険契約の代理業務を行っております。

- (1) 連結子会社であるフジホーム株式会社は、プラスチックチェーンおよび介護用品等の仕入販売を行っております。
- (2) 連結子会社であるトーソー流通サービス株式会社は、製品・部品の在庫管理、荷造梱包および出荷作業を行っており、当社は同社へ製品・部品の在庫管理、荷造梱包および出荷作業を委託しております。
- (3) 連結子会社であるトーソー商事株式会社は、損害保険代理業を行っており、当社は、同社を通じて損害保険契約を締結しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
トーソー産業資材株式会社	東京都中央区	30,000	室内装飾 関連事業	100.00	カーテンレール・ブラインドの販売およびカーテン用品の購入 当社に資金を貸付けている。 役員の兼任等...有
フジホーム株式会社	東京都中央区	70,000	室内装飾 関連事業 その他事業	100.00	カーテンレールの販売および施工用具の購入 役員の兼任等...有
サイレントグリス株式会社	東京都新宿区	70,000	室内装飾 関連事業	90.00	カーテンレール・ブラインドの販売およびスイス・サイレントグリス社製品の購入 当社より設備を賃借している。 当社に資金を貸付けている。 役員の兼任等...有
トーソーサービス株式会社	東京都中央区	50,000	室内装飾 関連事業	100.00	カーテンレール・ブラインド等の販売および施工取付の委託 当社より設備を賃借している。 当社に資金を貸付けている。 役員の兼任等...有
株式会社ワドークリエーティブ	東京都中央区	38,000	インテリア 雑貨事業	100.00	当社より債務保証を受けている。 当社より資金を借入れている。 役員の兼任等...有
トーソー流通サービス株式会社 (注) 3	茨城県つくばみらい市	50,000	その他事業	100.00	当社製品・部品の在庫管理、荷造梱包および出荷作業の委託 当社より設備を賃借している。 当社に資金を貸付けている。 役員の兼任等...有
トーソー商事株式会社	東京都中央区	10,000	その他事業	100.00	損害保険契約の締結 当社より設備を賃借している。 当社に資金を貸付けている。 役員の兼任等...有
P.T. トーソーインダストリー・ インドネシア (注) 3	インドネシア共和国 西ジャワ州	千米ドル 2,800	室内装飾 関連事業	97.14	部品の有償支給およびカーテンレール付属部品・製品の購入 当社より債務保証を受けている。 役員の兼任等...有
上海東装家居材料製造有限公司 (注) 3	中華人民共和国 上海市閘行区	千米ドル 1,140	室内装飾 関連事業	100.00	カーテンレール・ブラインド等部品の販売 役員の兼任等...有

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 トーソー流通サービス株式会社、P.T. トーソーインダストリー・インドネシアおよび上海東装家居材料製造有限公司は特定子会社に該当します。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
室内装飾関連事業	915 [214]
インテリア雑貨事業	95 [ 3]
その他事業	42 [ 1]
合計	1,052 [218]

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。嘱託社員(3名)は含んでおりません。  
 2 臨時従業員数は[ ]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
533 [ 82]	41.6	12.9	5,819,387

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。嘱託社員(2名)は含んでおりません。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3 臨時従業員数は[ ]内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

提出会社

名称 トーソー労働組合  
 結成年月日 昭和45年4月17日  
 組合員数 260名(平成20年3月31日現在、連結子会社への出向者を含む)  
 所属上部団体 ありません。  
 労使関係 安定しており特記すべき事項はありません。

P.T. トーソーインダストリー・インドネシア

名称 P.T. トーソーインダストリー・インドネシア労働組合  
 (SERIKAT DEKERJA TINGAT PERUSAHAAN P.T. TOSO INDUSTRY INDONESIA)  
 結成年月日 平成10年8月29日  
 組合員数 298名(平成19年12月31日現在)  
 所属上部団体 ありません。  
 労使関係 安定しており特記すべき事項はありません。

(注) 上記以外の連結子会社(8社)には、労働組合はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、輸出が引き続き増加基調にあるものの、企業収益の増加や個人消費には足踏みが見られ、更に株式・為替市場の変動や原油価格の動向等にも留意が必要な状況となっております。

当社グループと関係の深い建設業界では、公共投資が引き続き低調に推移しているほか、昨年6月施行の改正建築基準法の影響による民間住宅投資に大幅な減少がみられました。とりわけ当社グループの業績に大きく影響する新設住宅着工戸数につきましては、昨年4月からの12カ月累計で103万戸と前期を19.4%下回る結果となりました。また、マンション等では金利や不動産価格の先高感が弱まったことによる販売在庫数の高止まりも見られる様になりました。

このような環境の下で、当社グループは室内装飾関連事業において、デザイン性と機能を重視したカーテンレールやブラインド類の提案型新製品を投入すると共に、営業拠点や展示会場の増設等の拡販活動強化を行いました。また、インテリア雑貨事業では取り扱い商品の見直し等による業績回復を目指しました。

しかしながら、新設住宅着工戸数減少の影響は大きく、当連結会計年度は減収傾向で推移し、売上高は217億8千2百万円（前期比2.2%減少）となりました。営業利益は継続して取り組んでいる原価低減活動の推進や経費支出抑制等を図りましたが、粗利率の高い商品の販売が不振となった事や営業関連の諸費用が増加したことなどにより、2億1千5百万円（前期比73.4%減少）となりました。経常利益は9千7百万円（前期比87.1%減少）、当期純損益は、連結子会社の事業関連損失を引当てたことなどにより5千5百万円の損失（前期は2億2百万円の利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 室内装飾関連事業

室内装飾関連事業の売上高は206億8百万円（前期比1.7%減少）、営業利益は2億8千2百万円（前期比67.5%減少）となりました。

主力のカーテンレールは昨年6月にデザイン性の高い木製カーテンレール「コルティナ」や、各種カーテンアクセサリを発売すると共に、全国各地で開催した展示会等を通じて販促に努めてまいりました。また、ブラインド類ではマンションなどを中心に需要が伸びている縦型ブラインド「デュアル」や、業界初の新機構を搭載して昨年2月に発売した「クリエイティ」など独自性の高い商品が好調に推移しました。さらに10月に発売した新カテゴリー製品となるラグジュアリーブラインド「フィオリア」やターンアップスクリーン「ビジック」も好調なすべり出しをみせています。販売分野別には大型小売業向けの販売が大型店への新規導入等もあり堅調となりました。

しかしながら、売上の多くを占める既存品は新設住宅着工戸数の減少などを背景に、価格競争が一段と厳しくなり、カーテンレールでは機能性レールや市場の縮小している木製レールが減少、ブラインド類でも既存品が不振となったことから全体では前期の売上高を下まわる結果となりました。

これらの売上高の減少及び新設営業拠点開設を含む営業諸費用の増加に加え、粗利率の高い商品の販売が不振となった影響を受けて営業利益は減少となりました。

#### インテリア雑貨事業

インテリア雑貨事業の売上高は8億7百万円（前期比12.9%減少）、営業損失は1億2千9百万円（前期は1億2千9百万円の損失）となりました。

大型不採算店の撤退が一巡し、今後の注力店舗の選別を行うと共に、取り扱い商品を見直すことで1店舗あたりの売上増加と在庫効率の向上を図ってまいりました。しかしながら、新製品の売上効果の発現に

時間を要し、百貨店インショップ、テナントショップ共に減収基調となりました。

#### その他事業

その他事業の売上高は3億6千7百万円（前期比1.5%増加）、営業利益は5千7百万円（前期比12.1%減少）となりました。

プラスチックチェーンはホームセンター等への販売不振が影響して減収となりました。介護用品はステッキを中心に販促を強化した結果、微増収となりました。また、物流受託業務も当社グループ内作業等の増加により増収となりました。これらの結果、その他事業全体では微増収となりましたが、営業利益は原価上昇の影響を受けて減益となりました。

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント別の記載において、売上高については「外部顧客に対する売上高」について記載し、営業損益については「消去又は全社」考慮前の金額によっております。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金および現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6千4百万円減少し、30億7千4百万円となりました。その主な要因は、営業活動によるキャッシュ・フローでは税金等調整前当期純損失が2億7千5百万円となったことおよび当期仕入債務の減少1億5百万円や法人税等の支払額6億7千8百万円等による資金の減少はありましたが、減価償却費4億8千9百万円や事業損失引当金4億2千万円および売上債権の減少8億5千6百万円等により4億5千3百万円の資金の増加となり、投資活動によるキャッシュ・フローは投資有価証券の売却による収入3億4千3百万円等がありましたものの有形固定資産の取得による支出5億3千6百万円等により2億1千1百万円の支出超過となり、財務活動によるキャッシュ・フローが長期借入金による資金の増加5億円がありましたものの、長期借入金の返済による支出6億3百万円や短期借入金の返済（純額）による支出1億1千6百万円および配当金の支払い7千万円による資金の減少等により3億3百万円の支出超過となったことによるものであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、4億5千3百万円の収入超過（前連結会計年度は1億3千2百万円の支出超過）となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純損失が2億7千5百万円となった（前連結会計年度は7億3千8百万円の利益）ことや未払金の増減が前連結会計年度における2億4千万円の増加に対して5百万円の増加となったことや未払費用の増減が前連結会計年度における2億5百万円の増加に対して7千1百万円の減少となったこと等による収入の減少および支出の増加がありましたものの、売上債権の増減が前連結会計年度における8億6千8百万円の増加に対して8億5千6百万円の減少となったことや仕入債務の増減が前連結会計年度における5億9千9百万円の減少に対して1億5百万円の減少となったことおよび減価償却費が前連結会計年度における4億1百万円に対して4億8千9百万円となったこと等による収入の増加および支出の減少があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、2億1千1百万円の支出超過となり、前年同期比35.5%の支出超過の減少となりました。その主な要因は、投資有価証券の売却による収入3億4千3百万円がありましたものの、有形固定資産の取得による支出が前連結会計年度における3億4千4百万円に対して5億3千6百万円となったこと等による支出の増加によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、3億3百万円の支出超過となり、前年同期比494.8%の支出超過の増加となりました。その主な要因は、短期借入金の純増減額が前連結会計年度における4億3千3百万円の減少に対して1億1千6百万円の減少となったこと等による支出の減少がありましたものの、長期借入による収入が前連結会計年度における6億5千万円に対して5億円であったことおよび長期借入金の返済が前連結会計年度における1億9千2百万円に対して6億3百万円であったこと等による収入の減少および支出の増加によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 生産及び仕入実績

イ 当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
室内装飾関連事業	14,584,127	99.5
インテリア雑貨事業		
その他事業		
合計	14,584,127	99.5

(注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当社グループの主たる生産を行っている提出会社の最近2事業年度の品目別生産実績は、次のとおりであります。

品目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (千円)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (千円)
カーテンレール類	5,840,692	5,900,997
ブラインド類	7,879,418	7,653,824
間仕切類	323,653	266,267
合計	14,043,763	13,821,088

(注) 1 金額は、販売価格によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

□ 当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
室内装飾関連事業	4,260,596	106.1
インテリア雑貨事業	319,269	76.1
その他事業	181,520	90.9
合計	4,761,387	102.8

(注) 1 金額は、仕入価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当社グループの主たる仕入を行っている提出会社の最近2事業年度の品目別仕入実績は、次のとおりであります。

品目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (千円)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (千円)
カーテンレール類	2,251,111	2,196,936
ブラインド類	533,717	684,568
間仕切類	78,165	108,983
その他	98,084	123,003
合計	2,961,079	3,113,491

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループの販売品目は広範囲かつ多種多様であり、見込生産を行っている品目が多いため、事業の種類別セグメントごとの受注状況の記載を省略しております。なお、販売品目の一部を受注生産している提出会社の最近2事業年度の品目別受注状況は、次のとおりであります。

品目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)
ブラインド類	7,275,296	100,685	7,370,441	114,623
間仕切類	386,901	1,974	398,918	2,468
合計	7,662,198	102,659	7,769,359	117,091

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当社グループの販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
室内装飾関連事業	20,608,242	98.3
インテリア雑貨事業	807,022	87.1
その他事業	367,154	101.5
合計	21,782,419	97.8

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2 主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当社グループの主たる販売を行っている提出会社の品目別販売実績は、次のとおりであります。

品目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
カーテンレール類	10,064,048	9,541,669
ブラインド類	7,263,914	7,356,503
間仕切類	387,560	398,424
その他	1,205,407	1,220,116
合計	18,920,930	18,516,713

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、企業の設備投資や個人消費などの回復基調は足踏み状態となり、米国のサブプライムローン問題を背景とする金融市場の混乱や原材料価格の高騰等によって、当社グループにとっては厳しい環境が続くと思われまます。

また、建設業界では改正建築基準法の影響も終息に向かい、新設住宅着工戸数は年間120万戸程度を予想しておりますが、マンションの販売落ち込みや建築確認申請の減少等も見られ、今後も注視が必要と考えております。さらに長期的には少子化の影響を受け、新設住宅着工そのものが漸減するものと認識しております。

このような環境の下、当社グループといたしましては、引き続き市場への対応力強化による売上拡大や原価低減活動等を通じて、収益力の向上を図ってまいります。

室内装飾関連事業においては、独自性の高い商品を連続的にスピード重視で投入していくほか、物件獲得の為のきめ細やかな営業活動をすすめて販売拡大に努力してまいります。また、海外市場においては中国現地法人の市場開拓活動をはじめとして、その他の新興国に対する取組も強化していきます。また、利益増強に関して原価低減やたな卸資産除却費用の低減等の取組みを図ってまいります。

インテリア雑貨事業につきましては、商品政策や店舗運営手法を抜本から見直し、各種施策により既存店舗の収益性を向上させ、損失拡大の歯止めに注力してまいります。また、あわせて物流関連費用等、各種経費の削減に取り組んでまいります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 事業内容について

##### 室内装飾関連事業について

当事業ではカーテンレール、インテリアブラインド等、主に窓回りを主体とした室内装飾関連品の製造仕入販売を行っております。近年における当事業の売上高は連結売上高の90%程度を占めており、これらの製品の販売は建設業界の景気動向と同様に民間住宅投資額や公共事業投資額の変動に左右されることとなります。当社グループといたしましては、高付加価値の製品の提供および取扱い領域の拡大等により、当該影響の軽減を図るべく努力してまいります。これら投資額の変動は、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### インテリア雑貨事業について

当事業では陶磁器人形、花瓶等のインテリア雑貨の仕入販売を行っております。これらの商品売上は、消費者の消費志向の変化に左右されるため、その変化は、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### その他事業について

当事業ではエクステリア商品、ステッキ等の介護用品の仕入販売等を行っております。これらの商品売上もインテリア雑貨事業と同様に消費者の消費志向の変化によるところが大きく、その変化は、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 材料調達価格の変動による影響について

当社グループの一部の製品及び材料等には、鋼板やアルミ材、天然木のように市場の相場の影響や資源環境保護政策の強化等により購入価格が変動するアイテムが含まれております。これらの要因による材料調達価格の変動は、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 為替相場の変動による影響について

当社グループの製品及び材料等につきましては、海外からの輸入商品が含まれているため、当社グループは為替相場の変動リスクをヘッジする目的で為替予約を行っております。しかしながら為替予約により当該影響をすべて排除することは不可能であり、為替相場の変動は、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 諸外国における政治・経済情勢等の変化について

当社グループでは、アジア諸国(インドネシア共和国、中華人民共和国)での事業展開を図っており、当該進出国の政治・経済情勢、法制度等に著しい変化が生じた場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 退職給付債務等の算定基礎の変動による影響について

当社グループの採用する退職給付制度は、確定給付型の制度であり、退職給付債務および退職給付費用は、その算定基礎となる割引率および年金資産の運用利回り等の変動により影響を受けます。経済情勢の変化などによるこれら退職給付債務等の算定基礎の変動は、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、事業の種類別セグメントにおける室内装飾関連事業において研究開発活動を実施しております。

当社は

- ・「私達は高い技術力に裏付けされた高品質の商品の提供を通じて、世界の人々の住生活環境向上に寄与します。」
- ・「私達は「市場の変化を先取りした商品とサービスの提供」と「提案活動」を通じて、お客様との共存共栄を図りながら社会の発展に貢献します。」
- ・「私達は地球環境保全の視点に立った事業活動を行います。」

を新たな企業理念とし、新製品の研究開発に積極的に取り組んでおります。

現在、当社グループの主たる研究開発を行っている提出会社では、商品開発本部47名(平成20年3月31日現在)の人員を中心として密接な連携体制の下に新製品の開発及び既存品の改良を推進しております。

当連結会計期間の研究の成果として、6月には欧州のデザイントレンドをいち早く察知し、角型の木製装飾カーテンレールを発売いたしました。また、10月には、ブラインド類においては、調光機能を持ったターンアップスクリーン「ビジック」やレザー・ファブリックテイストの横型ブラインド「フィオリア」、光触媒コーティングの横型ブラインドをはじめとして電動ロールスクリーン、電動木製ブラインド等多くの商品の開発を行いました。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は140,460千円であります。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループにおける財政状態及び経営状態の分析は以下のとおりであります。

### (1) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、149億4千6百万円（前連結会計年度末は156億6千7百万円）となり、前連結会計年度末に比べて7億2千1百万円減少いたしました。これは主として、現金及び預金の減少（31億6千8百万円から31億4百万円へ6千4百万円減）、受取手形及び売掛金の減少（81億7千9百万円から74億2百万円へ7億7千6百万円減）があったこと等によるものであります。その主な要因は、受取手形及び売掛金の減少については、昨年の第4四半期の売上高が好調であったこと等によるものであります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、47億6百万円（前連結会計年度末は49億3千万円）となり、前連結会計年度末に比べて2億2千4百万円減少いたしました。これは主として投資有価証券の減少（10億2千3百万円から4億1千3百万円へ6億1千万円減）によるものであり、その主な要因は時価の下落によるものであります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、71億7千万円（前連結会計年度末は84億3千3百万円）となり前連結会計年度末に比べて12億6千3百万円減少いたしました。

その主な要因は、一年内返済予定長期借入金、一年内償還予定社債および未払法人税等の減少によるものであります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は34億7千万円（前連結会計年度末は23億5千7百万円）となり前連結会計年度末に比べて11億1千2百万円増加いたしました。その主な要因は、社債の発行および一年内償還予定社債への振替（10億円から15億円へ5億円増）と事業損失引当金を4億2千万円計上したことによるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計の残高は90億1千2百万円（前連結会計年度末は98億6百万円）となり、前連結会計年度末と比べて7億9千4百万円減少いたしました。その主な要因は、当期純損失の計上に伴う利益剰余金の減少（66億1千2百万円から64億8千6百万円へ1億2千5百万円減）やその他有価証券および為替予約の時価下落等があったことによるものであります。



(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ2.2%減少し、217億8千2百万円となりました。

当社グループの売上高の90%以上を占める室内装飾関連事業では、前連結会計年度に比べ1.7%減少し206億8百万円となりました。

主力のカーテンレールは昨年6月にデザイン性の高い木製カーテンレール「コルティナ」や、各種カーテンアクセサリを発売すると共に、全国各地で開催した展示会等を通じて販促に努めてまいりました。

ブラインド類ではマンションなどを中心に需要が伸びている縦型ブラインド「デュアル」や、業界初の新機構を搭載して昨年2月に発売した「クリエイティ」など独自性の高い商品が好調に推移しました。さらに10月に発売した新カテゴリー製品となるラグジュアリーブラインド「フィオリア」やターンアップスクリーン「ビジック」も好調なすべり出しをみせています。販売分野別には大型小売業向けの販売が大型店への新規導入等もあり堅調となりました。

しかしながら、売上の多くを占める既存品は新設住宅着工戸数の減少などを背景に、価格競争が一段と厳しくなり、カーテンレールでは機能性レールや市場の縮小している木製レールが減少、ブラインド類でも既存品が不振となったことから全体では前期の売上高を下まわる結果となりました。

インテリア雑貨事業の売上高は8億7百万円（前期比12.9%減少）、営業損失は1億2千9百万円（前期は1億2千9百万円の損失）となりました。

大型不採算店の撤退が一巡し、今後の注力店舗の選別を行うと共に、取り扱い商品を見直すことで1店舗あたりの売上増加と在庫効率の向上を図ってまいりました。

その他事業の売上高は3億6千7百万円（前期比1.5%増加）、営業利益は5千7百万円（前期比12.1%減少）となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益

売上原価は、前連結会計年度に比べ1億6千9百万円増加し124億6千7百万円となりました。売上高に対する売上原価の比率が、前連結会計年度に比べ2ポイント上昇し57.2%となりましたこと等から、継続的な原価低減活動を行っておりますものの、粗利率の高い商品の販売が不振となったこと等によるものであります。

また、販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ5千5百万円減少し90億9千9百万円となりました。賞与を中心とした人件費の減少があったものの、新設営業拠点開設を含む営業諸費用の増加があったこと等によるものであります。

これらの結果、営業利益は、前連結会計年度に比べ5億9千3百万円減少し、2億1千5百万円となりました。

#### 営業外収益（費用）、経常利益

営業外収益（費用）は、前連結会計年度の5千4百万円の費用（純額）から、当連結会計年度では1億1千8百万円の費用（純額）となりました。これは主に当連結会計年度において、支払利息やたな卸資産除却損の増加等があったことによるものであります。

これらの結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ6億5千7百万円減少し、9千7百万円となりました。

#### 特別利益（損失）、税金等調整前当期純利益、当期純利益

当連結会計年度において、事業損失引当金繰入額4億2千万円を計上したことや事業用資産等の減損損失1千6百万円の発生がありましたことから、経常利益に、これら特別損失を加味した税金等調整前当期純損失は2億7千5百万円（前連結会計年度は7億3千8百万円の利益）となりました。また、当連結会計年度において、法人税、住民税及び事業税が4億1千1百万円減少し1億5百万円となり、また法人税等調整額は2億8千2百万円となりました。

これらの結果、当期純損失は5千5百万円（前連結会計年度は2億2百万円の利益）となりました。

### (3) 流動性および資金の源泉

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、「1 業績等の概要」(2) キャッシュ・フローに記載のとおりであります。当社グループの資金需要と財務政策は以下のとおりであります。

#### 資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、製品、原材料及び部品の購入、製造用金型の購入のほか、製造費用、販売費及び一般管理費であります。なお、製造費用のうち、主なものは、外注加工費であり、販売費及び一般管理費のうち、主なものは、人件費および荷造運搬費であります。

#### 財務政策

当社グループは、運転資金および設備投資資金について、内部資金、借入金および社債により資金調達することとしております。このうち、借入金による資金調達に関して、運転資金につきましては、返済期限が一年以内の短期借入金により、かつ、各連結会社が運転資金として使用する現地通貨建てにより調達することを基本としております。また、生産設備等への設備投資資金につきましては、長期借入金により、かつ、運転資金と同様に、各連結会社が設備投資資金として使用する現地通貨建てにより調達することを基本としております。また、社債による資金調達に関しては、市場金利が低水準であるうちに運転資金として長期資金を調達することで、金利変動リスクを回避するとともに、手形割引を削減し、手元資金に余裕を持たせることを目的としております。

なお、平成20年3月31日現在、当社グループの資金調達は、短期借入金残高24億7千8百万円、一年内返済予定長期借入金残高2億5百万円、一年内償還予定社債残高5億円、長期借入金残高7億9千8百万円および社債残高15億円から構成されております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、事業の種類別セグメントにおける室内装飾関連事業を中心に、総額5億5千2百万円の設備投資（ソフトウェア5千7百万円を含む）を実施いたしました。

事業の種類別セグメント毎の設備投資等の概要は、次のとおりであります。

##### (1) 室内装飾関連事業

当社において、インテリアブラインド用機械装置やカーテンレール用金型の取得、また、連結子会社であるP.T.トーソーインダストリー・インドネシアにおいて、カーテンレール用製品機械及び金型の取得等、全体では5億4千5百万円の設備投資を実施いたしました。

##### (2) インテリア雑貨事業

連結子会社である株式会社ワドークリエーティブにおいて、新規改装に伴う設備取得等を中心に4百万円の設備投資を実施いたしました。

##### (3) その他事業

連結子会社であるトーソー流通サービス株式会社において、フォークリフトの取得に2百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において生産能力に重要な影響を及ぼす資産の売却、撤去等はありません。

(注) 「第3 設備の状況」における各事項の記載につきましては、消費税等抜きの金額を表示しております。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
つくば工場 (茨城県 つくばみらい市)	室内装飾 関連事業	カーテンレール等生産設備	351,232	186,216	365,867 (57,430)	202,399	1,105,717	130 [8]
水海道工場 (茨城県常総市)	室内装飾 関連事業	ブラインド等 生産設備	143,706	120,914	639,222 (30,759)	18,418	922,261	49 [1]
兵庫工場 (兵庫県篠山市)	室内装飾 関連事業	ブラインド等 生産設備	160,354	10,625	128,435 (7,746)	4,865	304,281	0 [0]
本社 (東京都中央区)	室内装飾 関連事業	その他設備	70,921		33,906 (362)	6,853	111,681	64 [11]
福岡支店 (福岡県粕屋郡 篠栗町)	室内装飾 関連事業	その他設備	38,114		28,132 (6,324)	2,770	69,017	21 [17]

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
トソー 産業資材 株式会社	本社 (東京都 中央区)	室内装飾 関連事業	その他設備	20,792	11,525	11,900 (19)	7,938	52,156	20 [ 5]
フジホーム 株式会社	本社 (東京都 中央区)	室内装飾 関連事業 その他事業	その他設備			( )	3,229	3,229	13 [ 1]
サイレント グリス株式 会社	本社 (東京都 新宿区)	室内装飾 関連事業	その他設備	1,389	3,051	( )	2,840	7,280	17 [15]
トソー流 通サービス 株式会社	本社 (茨城県 つくば みらい市)	その他事業	その他設備		1,443	( )	64	1,508	35 [ 0]

平成20年1月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社 ワドクリ エーティブ	本社 (東京都 中央区)	インテリア 雑貨事業	その他設備	26,809		( )	17,556	44,366	95 [ 3]

(3) 在外子会社

平成19年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
P.T.ト ソーインダ ストリー・ インドネシ ア	本社工場 (インドネ シア共和 国ジャワ 州)	室内装飾 関連事業	カーテン レール部 品等生産 設備	169,685	163,190	125,565 (20,000)	9,360	467,800	298 [107]
上海東装 家居材料製 造有限公司	本社工場 (中華人民 共和国上 海市)	室内装飾 関連事業	ブラインド 等生産設 備		19,415	( )	731	20,147	28 [ 0]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

2 上記の他、リース契約による主要な賃借設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
つくば工場 (茨城県 つくばみらい市)	室内装飾関連事業	電子計算機器 および周辺機器	一式	3～6年	123,342	281,660
本社 (東京都中央区)	室内装飾関連事業	電子計算機器 および周辺機器	一式	5年	1,973	7,022

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
トーソー産業資材 株式会社	本社 (東京都 中央区)	室内装飾 関連事業	電子計算機器 および周辺機器	一式	5年	6,284	19,302
フジホーム 株式会社	本社 (東京都 中央区)	室内装飾 関連事業 その他事業	電子計算機器 および周辺機器	一式	5年	3,314	9,533
トーソーサービス 株式会社	本社 (東京都 中央区)	室内装飾 関連事業	電子計算機器 および周辺機器	一式	5年	1,119	3,131

平成20年1月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
株式会社ワーク クリエイティブ	本社 (東京都 中央区)	インテリア 雑貨事業	電子計算機器 および周辺機器	一式	5年	6,067	11,229

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	つくば工場 (茨城県つくばみらい市)	室内装飾 関連事業	・生産関連 設備 ・生産関連 設備を除く 設備	238,011 59,671	26,811	自己資金	平成20年 4月 平成20年 4月	平成21年 3月 平成21年 3月	設備の合理化、更新のため、能力の増加は殆ど無し
	水海道工場 (茨城県常総市)	室内装飾 関連事業	・生産関連 設備 ・生産関連 設備を除く 設備	73,206 121,829			自己資金	平成20年 4月 平成20年 4月	
P.T.トー ソーインダ ストリー・ インドネシ ア	本社工場 (インドネ シア共和国 西ジャワ 州)	室内装飾 関連事業	・生産関連 設備	53,065		自己資金	平成20年 1月	平成20年 12月	設備の合理化、更新のため、能力の増加は殆ど無し

(注) P.T.トーソーインダストリー・インドネシアについては、平成19年12月31日現在の状況を記載しております。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却・売却の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,897,600	11,897,600	東京証券取引所 市場第二部	
計	11,897,600	11,897,600		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成9年5月20日(注)	2,745,600	11,897,600		1,170,000		1,344,858

(注) 平成9年5月20日に、平成9年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき1.3株の割合をもって分割いたしました。

#### (5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		9	7	81	7	1	845	950	
所有株式数 (単元)		2,038	11	1,367	321	1	7,994	11,732	165,600
所有株式数 の割合(%)		17.37	0.09	11.65	2.74	0.01	68.14	100.00	

(注) 1 自己株式120,380株は、「個人その他」に120単元および「単元未満株式の状況」に380株含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大槻保人	東京都世田谷区	1,495	12.56
トーソー取引先持株会	東京都中央区新川一丁目4番9号	828	6.95
斉藤美恵子	東京都港区	780	6.55
トーソー社員持株会	東京都中央区新川一丁目4番9号	623	5.24
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	458	3.85
朝日生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町二丁目6番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	340	2.85
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	338	2.84
斉藤雅子	東京都港区	297	2.49
斉藤玲子	東京都世田谷区	290	2.43
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	222	1.86
計		5,673	47.68

- (注) 1 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。  
 2 前事業年度末現在主要株主であった斉藤太一氏は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

(7) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 120,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,612,000	11,612	
単元未満株式	普通株式 165,600		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	11,897,600		
総株主の議決権		11,612	

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。  
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が380株含まれております。  
 3 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。



【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トーソー株式会社	東京都中央区新川 一丁目4番9号	120,000		120,000	1.01
計		120,000		120,000	1.01

(注) 全て当社保有の自己株式であります。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	4,665	1,233
当期間における取得自己株式	474	112

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	120,380		120,854	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置づけており、効率的な業務運営による収益力の向上、財務体質の強化を図りながら、安定的な配当の継続を基本方針としております。

配当の金額および回数につきましては、年2回行うことを基本として、業績および今後の設備投資計画等を勘案して決定しております。

これら配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成19年11月13日 取締役会決議	35,342	3
平成20年6月27日 定時株主総会決議	35,331	3

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	280	382	600	540	390
最低(円)	199	254	295	322	181

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年 10月	11月	12月	平成20年 1月	2月	3月
最高(円)	317	272	250	225	215	227
最低(円)	270	213	201	181	185	191

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		大槻保人	昭和8年3月6日生	昭和31年5月 当社監査役 昭和35年5月 当社取締役 昭和35年8月 取締役総務・経理担当部長 昭和37年5月 常務取締役経理部長 昭和47年5月 代表取締役専務取締役経理部長 昭和56年6月 代表取締役副社長管理本部長 昭和62年6月 代表取締役社長(現任)	(注)3	1,495
常務取締役	管理本部長	松尾守	昭和25年1月26日生	昭和52年11月 当社入社 平成12年4月 総務人事部長 平成13年6月 取締役総務人事部長 平成15年4月 取締役管理本部長兼総務人事部長 平成16年4月 取締役管理本部長兼管理部長 平成16年6月 常務取締役管理本部長兼管理部長 平成17年2月 ㈱ワドークリエーティブ代表取締役社長(現任) 平成20年4月 常務取締役管理本部長(現任)	(注)3	54
常務取締役	営業本部長	中村潔	昭和27年6月13日生	昭和50年4月 当社入社 平成10年4月 経営企画室長 平成13年6月 取締役経営企画室長 平成14年4月 取締役営業副本部長 平成15年4月 取締役営業副本部長兼販売企画室長 平成16年4月 取締役営業本部長 平成19年6月 常務取締役営業本部長(現任) 平成20年3月 サイレントグリズ㈱会長(現任)	(注)3	10
取締役	相談役	大槻秀人	昭和11年2月10日生	昭和29年4月 当社入社 昭和36年4月 宣伝部長 昭和39年11月 取締役営業部長 昭和44年1月 取締役営業本部長 昭和52年6月 常務取締役営業本部長 昭和57年6月 専務取締役営業本部長 平成元年6月 代表取締役専務取締役営業本部長 平成5年4月 代表取締役副社長管理本部長兼商品開発本部長 平成7年4月 代表取締役副社長管理本部長 平成8年4月 代表取締役副社長 平成15年4月 代表取締役専務 平成19年6月 取締役相談役(現任)	(注)3	201
取締役	製造本部長	林淳之	昭和31年2月16日生	昭和53年4月 当社入社 平成10年4月 開発室長 平成13年4月 九州ブロック長 平成15年4月 製造本部副本部長 平成16年4月 製造本部長 平成16年6月 取締役製造本部長(現任) 平成17年4月 P.T.トソーインダストリー・インドネシア代表取締役社長(現任)	(注)3	20
取締役	営業本部長 補佐	武藤弘之	昭和20年2月6日生	昭和43年4月 近藤忠商事株式会社(現株式会社セルコン)入社 平成11年4月 同社理事 平成12年3月 同社退社 平成12年10月 当社入社 平成13年4月 営業副本部長 平成16年6月 取締役営業副本部長 平成20年4月 取締役営業本部長補佐(現任)	(注)3	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業副本部長	甘楽俊夫	昭和23年5月5日生	昭和46年4月 当社入社 平成6年4月 フジホーム株式会社取締役営業部長 平成11年4月 九州ブロック長 平成13年4月 販売企画室長 平成15年4月 首都圏ブロック長 平成16年4月 営業副本部長 平成16年6月 取締役営業副本部長(現任)	(注)3	10
取締役	開発本部長	久保田英司	昭和29年4月15日生	昭和53年4月 当社入社 平成13年4月 南関東ブロック長 平成16年4月 商品開発副本部長 平成17年4月 商品開発本部長 平成20年6月 取締役商品開発本部長(現任)	(注)3	6
常勤監査役		畠山時男	昭和21年2月9日生	昭和45年4月 当社入社 平成8年4月 人事部長 平成8年6月 取締役人事部長 平成9年6月 取締役管理副本部長兼人事部長 平成11年4月 取締役管理本部長 平成12年4月 取締役営業本部長 平成13年6月 常務取締役営業本部長 平成15年4月 取締役営業本部長 平成16年4月 取締役大販事業部長 平成17年4月 取締役大販事業部長兼大販事業部管理部長 平成20年4月 取締役営業本部長補佐 平成20年6月 常勤監査役(現任)	(注)4	14
監査役		加瀬兼司	昭和9年2月3日生	昭和44年10月 等松・青木監査法人(現監査法人トーマツ)入社 昭和46年3月 公認会計士登録 昭和57年5月 等松・青木監査法人(現監査法人トーマツ)代表社員に就任 平成11年6月 同法人退職 平成11年7月 加瀬公認会計士事務所開設(現任) 平成12年3月 株式会社小田原エンジニアリング常勤監査役(現任) 平成15年12月 長谷川香料(株)監査役(現任) 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注)4	
監査役		久保英幸	昭和29年11月1日生	昭和60年4月 弁護士登録 昭和60年4月 系正敏法律事務所入所 平成3年5月 同法律事務所退所 平成3年6月 久保法律事務所入所(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)4	
計						1,822

- (注) 1 監査役 加瀬兼司、久保英幸は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
2 取締役相談役 大槻秀人は、代表取締役社長 大槻保人の実弟であります。  
3 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
4 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
5 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

(氏名)	(生年月日)	(略歴)	(所有株式数)	(任期)
中重克己	昭和40年8月22日生	平成10年4月 弁護士登録 平成10年4月 山田秀雄法律事務所(現・山田尾崎法律事務所)入所	千株	(注)4

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、業績目標の達成と企業価値の増大等により、株主、顧客をはじめとする広く関係者の期待に応えるために、経営の意思決定と執行における透明性・公平性の確保、コンプライアンスの徹底に向けた監視・監督機能の強化等を図るため、株主重視の公正な経営システムの構築とその適切な運営に努めております。

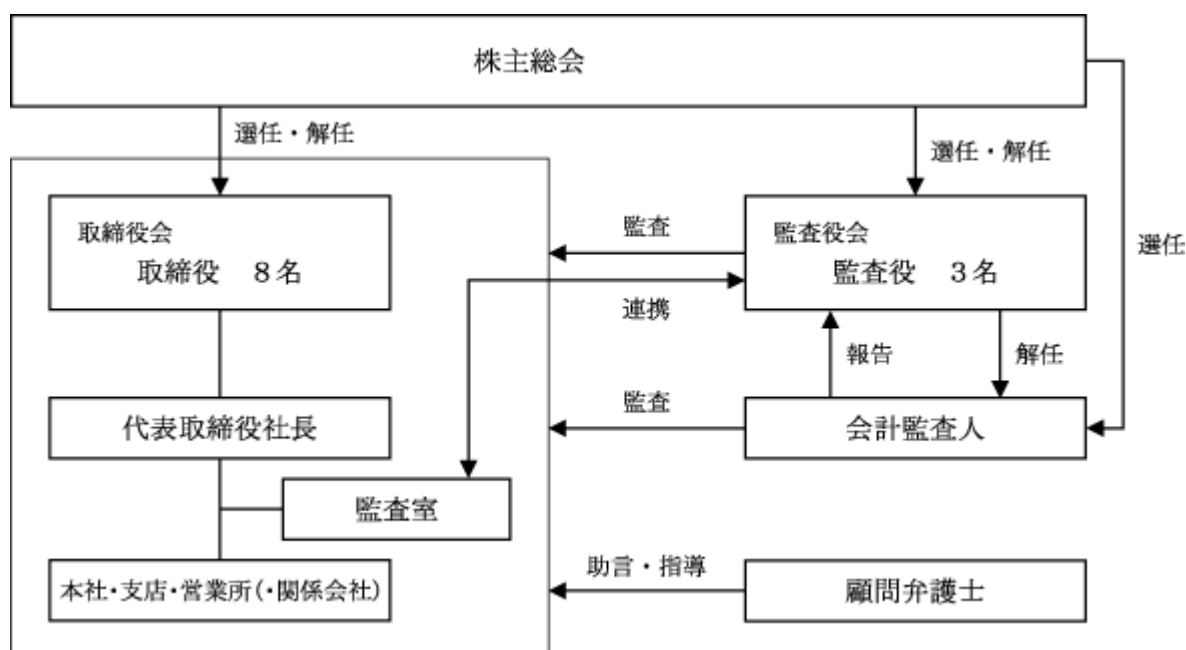
### (1) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

#### 会社の機関の基本説明

経営管理組織については、経営全般に関する方針等の立案設定、ならびに取締役会決議事項の事前検討等を行うことを目的として役員および各本部長が出席する「経営戦略会議」を原則として月1回開催しております。また、重要な業務執行に関する意思決定機関及び代表取締役並びに業務担当役員の業務執行に関する監督機関として「取締役会」を原則として月1回開催し、さらに、必要に応じて随時開催しております。また、当社は監査役制度を採用しており、「取締役会」には、原則として取締役8名の他、監査役3名が出席しております。

なお、当社の取締役は、12名以内とすると定款に定めております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は以下のとおりであります。



#### 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、各本部との兼務がない独立した社長直轄の組織としての監査室を設置しております。

社内規程につきましては、「取締役会規程」、「監査役会規程」などの基本規程や「職務権限規程」等を整備し、各組織の役割および職務権限を明確化することにより不正の防止や効率的な業務運営を行っております。

企業倫理への取組としては、平成14年4月に「企業倫理綱領」を、また平成18年2月に「内部通報取扱規程」を制定し、当社グループが社会的規範を順守し、さらにより高い倫理観に根ざした企業活動を行うことを目的として、当社グループの企業人としての行動において、社員一人ひとりが常に心掛けていくべき基本的な事項を定め、周知徹底しております。

また、昨年4月に施行された「個人情報の保護に関する法律」への対応のために、「個人情報の保護に関する管理規程」を制定し周知徹底しております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査の状況については、監査室(1名)は監査役と連携して監査日程を策定し、支店や営業所をはじめとして各本部の全ての組織に原則として年1回の内部監査を行っており、またグループ各社につきましても定期的に内部監査を行っております。

また、当社の監査役監査の状況については、監査役は監査方針に従い、「監査役会」を開催するとともに、取締役会や経営戦略会議などの重要な会議へ参加するほか、取締役等からヒアリング等を行い職務遂行の監督をおこなっております。なお、監査法人からは期初に監査計画の説明を受けるとともに、期中監査の状況や期末監査の結果等について随時説明、報告を求めるほか、必要に応じて意見交換等を行っております。

#### 社外監査役との関係

監査役は、取締役の業務執行の状況を客観的立場に立って監督するため、3名中2名を社外から登用しております。なお、当該社外監査役と当社との間には取引等の利害関係はありません。

なお、会社法第427条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める額であります。

#### 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、指定社員 業務執行社員 宮坂 泰行、大高 俊幸であり、監査法人トーマツに所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補等3名であります。

なお、会社法第427条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める額であります。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

#### 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的としております。また、当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主の皆様に対し利益還元を機動的に行うことを目的としております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の運営を円滑に行うことを目的としております。

#### (2) リスク管理体制の整備の状況

企業活動に伴う様々なリスクに適切に対応するために、当社では、「危機管理規程」を設け、想定されるリスクが発現した場合には、社長を対策本部長とする危機管理対策本部を設置し、情報収集および対応策の検討・実施を行うこと、ならびに関係者(機関)への連絡を行うこと等の手続きを定め、リスクの発生に備えております。さらに反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況については、取引関係を含め一切の関係を持たず、また、反社会的勢力からの不当な要求については毅然とした態度で臨むものとし、これを拒絶することを基本方針として「企業倫理綱領」に規定しております。併せて「企業倫理綱領」においては、その周知・徹底によるコンプライアンス体制の強化にも努めております。

#### (3) 情報開示に対する取り組み

適時情報開示に対する基本姿勢につきましては、「コンプライアンスで統制された精度の高い投資家への開示」を重要テーマと位置付け、主担当部署である管理本部を中心に、上場会社として投資家との信頼関係を一層強固なものにすべく、適時適切な重要事項の開示を行うための内部体制の構築に取り組ん

であります。

(4) 役員報酬の内容

当事業年度において、当社の取締役および監査役に支払った報酬の額は、取締役8名に対して96百万円、監査役3名に対して21百万円の合計118百万円であります。このほか、使用人兼務取締役5名に対する使用人給与相当額(賞与を含む)として、52百万円を支払っております。

なお、剰余金の取崩しによる取締役および監査役への賞与は支給しておりません。

(5) 取締役に対する業績連動型報酬の算定方法

当社は翌事業年度(平成21年3月期)より、取締役に対して、以下の算定方法に基づき、法人税法第34条第1項第3号に定める利益連動給与を導入します。取締役賞与の総額の上限は5千万円とし、その算定方法については以下のとおりとします。

(算定方法)

支給率および支給基準

控除前利益が750百万円以上1,000百万円未満の場合

代表取締役会長・社長 個別当期利益(控除前)×2.00%×40% (支給率 0.40)

代表取締役副社長 個別当期利益(控除前)×2.00%×30% (支給率 0.30)

代表取締役専務 個別当期利益(控除前)×2.00%×30% (支給率 0.30)

取締役専務 個別当期利益(控除前)×2.00%×25% (支給率 0.25)

常務取締役 個別当期利益(控除前)×2.00%×20% (支給率 0.20)

取締役相談役 個別当期利益(控除前)×2.00%×15% (支給率 0.15)

取締役 個別当期利益(控除前)×2.00%×3% (支給率 0.03)

控除前利益が1,000百万円以上の場合

代表取締役会長・社長 個別当期利益(控除前)×3.75%×40% (支給率 0.40)

代表取締役副社長 個別当期利益(控除前)×3.75%×30% (支給率 0.30)

代表取締役専務 個別当期利益(控除前)×3.75%×30% (支給率 0.30)

取締役専務 個別当期利益(控除前)×3.75%×25% (支給率 0.25)

常務取締役 個別当期利益(控除前)×3.75%×20% (支給率 0.20)

取締役相談役 個別当期利益(控除前)×3.75%×15% (支給率 0.15)

取締役 個別当期利益(控除前)×3.75%×3% (支給率 0.03)

(6) 監査報酬の内容

当期における当社の監査法人トーマツに対する報酬は28百万円であり、そのうち公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項の業務(監査証明業務)に基づく報酬は25百万円であり、それ以外の業務(四半期財務諸表に対する助言・指導業務及び財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務の委託)に基づく報酬は3百万円であります。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。



1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		3,168,768		3,104,605	
2 受取手形及び売掛金	3,4	8,179,092		7,402,502	
3 たな卸資産		3,687,328		3,649,109	
4 繰延税金資産		160,790		280,700	
5 その他		522,428		518,136	
6 貸倒引当金		50,681		8,446	
流動資産合計		15,667,727	76.1	14,946,609	76.1
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1,2	4,728,823		4,736,762	
減価償却累計額		3,734,393	994,429	3,764,368	972,394
(2) 機械装置及び運搬具	1	3,252,077		3,295,267	
減価償却累計額		2,789,515	462,562	2,778,826	516,441
(3) 工具器具及び備品	1	4,219,904		4,122,595	
減価償却累計額		3,864,404	355,500	3,844,816	277,779
(4) 土地	1		1,373,414		1,362,347
(5) 建設仮勘定			1,782		27,288
有形固定資産合計		3,187,689	15.5	3,156,251	16.0
2 無形固定資産		72,366	0.3	103,220	0.5
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	1,023,500		413,170	
(2) 長期貸付金		3,590		1,140	
(3) 繰延税金資産		130,492		557,495	
(4) その他		637,420		536,606	
(5) 貸倒引当金		124,311		61,831	
投資その他の資産合計		1,670,691	8.1	1,446,581	7.4
固定資産合計		4,930,747	23.9	4,706,054	23.9
資産合計		20,598,474	100.0	19,652,663	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1 支払手形及び買掛金		2,216,966		2,111,805	
2 短期借入金	1	2,604,651		2,478,300	
3 一年内返済予定 長期借入金	1	565,204		205,468	
4 一年内償還予定社債		1,000,000		500,000	
5 未払金		966,101		924,575	
6 未払費用		527,619		467,218	
7 未払法人税等		454,795		53,968	
8 役員賞与引当金		3,830		2,756	
9 その他		94,493		426,543	
流動負債合計		8,433,662	40.9	7,170,636	36.5
<b>固定負債</b>					
1 社債		1,000,000		1,500,000	
2 長期借入金	1	544,090		798,600	
3 退職給付引当金		524,004		453,221	
4 役員退職慰労引当金		214,298		219,881	
5 事業損失引当金				420,000	
6 その他		75,539		78,317	
固定負債合計		2,357,932	11.5	3,470,020	17.6
負債合計		10,791,595	52.4	10,640,656	54.1
<b>(純資産の部)</b>					
<b>株主資本</b>					
1 資本金		1,170,000	5.7	1,170,000	6.0
2 資本剰余金		1,344,858	6.5	1,344,858	6.8
3 利益剰余金		6,612,424	32.1	6,486,575	33.0
4 自己株式		33,924	0.2	35,157	0.2
株主資本合計		9,093,359	44.1	8,966,276	45.6
<b>評価・換算差額等</b>					
1 その他有価証券評価 差額金		481,404	2.3	192,900	1.0
2 繰延ヘッジ損益		177,963	0.9	181,872	0.9
3 為替換算調整勘定		14,116	0.1	5,963	0.0
評価・換算差額等合計		673,483	3.3	5,064	0.1
少数株主持分		40,036	0.2	40,665	0.2
純資産合計		9,806,879	47.6	9,012,006	45.9
負債純資産合計		20,598,474	100.0	19,652,663	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		22,262,555	100.0		21,782,419	100.0
売上原価			12,298,530	55.2		12,467,738	57.2
売上総利益			9,964,024	44.8		9,314,680	42.8
販売費及び一般管理費							
1 荷造運搬費		1,712,197			1,671,061		
2 広告宣伝費		631,953			616,832		
3 販売促進費		639,730			654,513		
4 貸倒引当金繰入額		3,729					
5 役員報酬		180,053			172,343		
6 従業員給与手当		2,416,265			2,450,311		
7 従業員賞与		543,687			468,016		
8 退職給付引当金繰入額		137,489			132,307		
9 役員退職慰労引当金 繰入額		20,850			20,843		
10 福利厚生費		557,008			562,444		
11 減価償却費		103,831			117,045		
12 賃借料		526,033			547,682		
13 旅費交通費		439,996			461,928		
14 研究開発費	1	72,441			59,609		
15 その他		1,169,826	9,155,095	41.2	1,164,348	9,099,289	41.8
営業利益			808,928	3.6		215,391	1.0
営業外収益							
1 受取利息		8,874			7,665		
2 受取配当金		12,131			13,255		
3 書籍販売収入		41,946			34,388		
4 為替差益		15,300					
5 その他		52,218	130,471	0.6	63,239	118,548	0.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1 支払利息		81,201			93,306		
2 売上割引		18,121			21,857		
3 貸倒引当金繰入額		6,610			6,469		
4 投資有価証券評価損		2,807			2,438		
5 書籍販売原価		53,016			48,417		
6 たな卸資産除却損		16,290			33,254		
7 為替差損					5,624		
8 その他		7,009	185,057	0.8	25,518	236,886	1.1
経常利益			754,342	3.4		97,053	0.4
特別利益							
1 役員退職慰労引当金 戻入額					1,130		
2 貸倒引当金戻入額		156			27,223		
3 固定資産売却益	2	2,972			10,686		
4 投資有価証券売却益			3,128	0.0	43,500	82,540	0.4
特別損失							
1 固定資産売却損	3	847					
2 固定資産除却損	4	11,477			17,882		
3 減損損失	5	6,405			16,861		
4 事業損失引当金繰入額			18,730	0.1	420,000	454,743	2.1
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失( )			738,740	3.3		275,149	1.3
法人税、住民税 及び事業税		517,014			105,233		
未払法人税等戻入額					45,002		
法人税等調整額		16,984	533,999	2.4	282,251	222,021	1.0
少数株主利益			2,424	0.0		2,032	0.0
当期純利益又は 当期純損失( )			202,317	0.9		55,161	0.3

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,170,000	1,344,858	6,483,672	30,514	8,968,017
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			35,371		35,371
剰余金の配当			35,350		35,350
役員賞与(注)			2,843		2,843
当期純利益			202,317		202,317
自己株式の取得				3,409	3,409
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			128,751	3,409	125,342
平成19年3月31日残高(千円)	1,170,000	1,344,858	6,612,424	33,924	9,093,359

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	583,621		4,911	588,533	37,946	9,594,497
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						35,371
剰余金の配当						35,350
役員賞与(注)						2,843
当期純利益						202,317
自己株式の取得						3,409
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	102,217	177,963	9,204	84,950	2,089	87,039
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	102,217	177,963	9,204	84,950	2,089	212,381
平成19年3月31日残高(千円)	481,404	177,963	14,116	673,483	40,036	9,806,879

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,170,000	1,344,858	6,612,424	33,924	9,093,359
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			70,687		70,687
当期純損失			55,161		55,161
自己株式の取得				1,233	1,233
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			125,849	1,233	127,082
平成20年3月31日残高(千円)	1,170,000	1,344,858	6,486,575	35,157	8,966,276

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	481,404	177,963	14,116	673,483	40,036	9,806,879
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						70,687
当期純損失						55,161
自己株式の取得						1,233
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	288,503	359,835	20,079	668,418	628	667,789
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	288,503	359,835	20,079	668,418	628	794,872
平成20年3月31日残高(千円)	192,900	181,872	5,963	5,064	40,665	9,012,006

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失( )		738,740	275,149
減価償却費		401,778	489,531
減損損失		6,405	16,861
貸倒引当金の増減額(減少: )		8,955	104,714
役員賞与引当金の増減額(減少: )			1,074
退職給付引当金の増減額(減少: )		46,503	68,828
役員退職慰労引当金の増減額(減少: )		17,270	5,583
事業損失引当金の増減額(減少: )			420,000
受取利息及び受取配当金		21,005	20,920
支払利息		81,201	93,306
社債発行費償却			10,068
為替差損益(差益: )		41,447	1,702
投資有価証券売却益			43,500
投資有価証券評価損		2,807	2,438
固定資産売却益		2,972	10,686
固定資産売却損		847	
固定資産除却損		11,477	17,882
売上債権の増減額(増加: )		868,640	856,230
たな卸資産の増減額(増加: )		955	32,964
仕入債務の増減額(減少: )		599,547	105,584
未払金の増減額(減少: )		240,037	5,313
未払費用の増減額(減少: )		205,106	71,626
役員賞与の支払額		2,843	
少数株主に負担させた役員賞与の支払額		92	
その他		123,944	53,168
小計		256,476	1,193,224
利息及び配当金の受取額		20,786	20,786
利息の支払額		81,910	81,438
法人税等の支払額		327,388	678,860
営業活動によるキャッシュ・フロー		132,035	453,711
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		60,000	60,000
定期預金の払戻しによる収入		100,000	60,000
有形固定資産の取得による支出		344,792	536,859
有形固定資産の売却による収入		3,001	31,152
投資有価証券の取得による支出		3,993	4,077
投資有価証券の売却による収入			343,500
ゴルフ会員権の売却による収入			8,100
貸付けによる支出		305	4,209
貸付金の回収による収入		3,366	7,538
その他		25,594	56,791
投資活動によるキャッシュ・フロー		328,317	211,647

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少：)		433,588	116,411
長期借入れによる収入		650,000	500,000
長期借入金の返済による支出		192,680	603,965
社債の発行による収入			989,931
社債の償還による支出			1,000,000
自己株式の取得による支出		3,409	1,233
配当金の支払額		70,722	70,687
少数株主への配当金の支払額		560	728
財務活動によるキャッシュ・フロー		50,960	303,094
現金及び現金同等物に係る換算差額		44,112	3,132
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		467,200	64,163
現金及び現金同等物の期首残高		3,605,969	3,138,768
現金及び現金同等物の期末残高		3,138,768	3,074,605



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社(9社)は全て連結しております。当該連結子会社は、トーソー産業資材株式会社、フジホーム株式会社、サイレントグリス株式会社、トーソー流通サービス株式会社、株式会社ワドークリエーティブ、トーソー商事株式会社、P.T.トーソーインダストリー・インドネシア、トーソーサービス株式会社および上海東装家居材料製造有限公司であります。	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、P.T.トーソーインダストリー・インドネシアおよび上海東装家居材料製造有限公司の決算日は12月31日、株式会社ワドークリエーティブの決算日は1月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれ同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、上記以外の連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と同一であります。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券          その他有価証券          ・時価のあるもの          連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>・時価のないもの          移動平均法による原価法          デリバティブ取引により生ずる債権及び債務          原則として時価法          たな卸資産          (イ)商品、製品、仕掛品          ・当社および国内連結子会社          主として総平均法による原価法          ・在外連結子会社          総平均法による低価法          (ロ)原材料          ・当社および国内連結子会社          総平均法による原価法          ・在外連結子会社          総平均法による低価法          (ハ)貯蔵品          主として最終仕入原価法</p>	<p>有価証券          その他有価証券          ・時価のあるもの          同左</p> <p>・時価のないもの          同左          デリバティブ取引により生ずる債権及び債務          同左          たな卸資産          (イ)商品、製品、仕掛品          ・当社および国内連結子会社          同左          ・在外連結子会社          同左          (ロ)原材料          ・当社および国内連結子会社          同左          ・在外連結子会社          同左          (ハ)貯蔵品          同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産                      当社および国内連結子会社は、定率法によっております。                      ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                      建物及び構築物 3～50年                      機械装置及び運搬具 2～15年                      工具器具及び備品 2～20年</p> <p>在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、建物については見積耐用年数に基づく定額法、その他の有形固定資産(リース資産を含む)については主として見積耐用年数に基づく定率法によっております。                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                      建物及び構築物 20年                      機械装置及び運搬具 4～10年                      工具器具及び備品 4～8年</p>	<p>有形固定資産                      当社および国内連結子会社は、定率法によっております。                      ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                      建物及び構築物 3～50年                      機械装置及び運搬具 2～15年                      工具器具及び備品 2～20年</p> <p>在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、建物については見積耐用年数に基づく定額法、その他の有形固定資産(リース資産を含む)については主として見積耐用年数に基づく定率法によっております。                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                      建物及び構築物 20年                      機械装置及び運搬具 4～10年                      工具器具及び備品 4～8年                      (会計方針の変更)</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。                      これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が19,175千円減少、営業利益および経常利益がそれぞれ23,362千円減少し、税金等調整前当期純損失が23,362千円増加しております。                      なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。                      (追加情報)                      当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額(取得価額の5%)まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。                      これに伴う損益に与える影響は、売上総利益が21,934千円減少、営業利益および経常利益がそれぞれ25,234千円減少し、税金等調整前当期純損失が25,234千円増加しております。                      なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>無形固定資産            定額法によっております。            なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(2～5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>貸倒引当金            当社および国内連結子会社は、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。            在外連結子会社は、貸倒見積額を計上することとしております。なお、当連結会計年度においては該当事項はありません。</p> <p>役員賞与引当金            国内連結子会社の一部は、役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)            当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が3,830千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>退職給付引当金            当社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。            なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしております。            在外連結子会社のうち1社は、所在地国の会計基準に従い、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>無形固定資産            定額法によっております。            なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>社債発行費            社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>貸倒引当金            同左</p> <p>役員賞与引当金            国内連結子会社の一部は、役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金            同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>役員退職慰労引当金            当社および国内連結子会社は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>当社および国内連結子会社は、外貨建金銭債権債務を決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。ただし、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約相場により円貨に換算しております。</p> <p>在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、貨幣性項目については決算日の為替相場により、非貨幣性項目については発生時の為替相場により換算しております。</p> <p>また、在外連結子会社の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定並びに少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金            同左</p> <p>事業損失引当金            当社は連結子会社の事業に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>同左</p>
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>当社および国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、リース資産について固定資産計上を行っております。</p>	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法            原則として繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象            a ヘッジ手段...為替予約              ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引            b ヘッジ手段...金利スワップ              ヘッジ対象...借入金</p>	<p>ヘッジ会計の方法            同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象            同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>ヘッジ方針                      「デリバティブ取引取扱要領」に基づき、外貨建取引における為替相場の変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で将来発生する外貨建資金需要を踏まえ、必要な範囲内で為替予約を行っております。</p> <p>また、借入金にかかる金利変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で必要となる資金需要を踏まえ、必要な範囲内で金利スワップを行っております。従って投機的な取引は一切行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法                      為替予約については、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致していることを事前テストで確認し、また、半期毎にその有効性が継続していることを事後テストで確認しております。</p> <p>なお、外貨建予定取引については、過去の取引実績および予算等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テストで確認するとともに、半期毎にその有効性が継続していることを事後テストで確認しております。</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たすため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理                      税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ方針                      同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法                      同左</p> <p>消費税等の会計処理                      同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却は、5年間の定額法によっております。</p>	<p>同左</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等	<p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は9,588,879千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

追加情報

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
たな卸資産除却損の計上区分	<p>従来、不動産や旧モデルとなった製品等の処分により発生するたな卸資産除却損については、営業外費用に計上しておりましたが、近年の製品ライフサイクルの短縮化により、たな卸資産の除却が営業循環サイクル内で実施されるようになったことを受け、当連結会計年度に除却損の原価性に関する判定基準を制定し、原価性が認められるものについては売上原価へ計上することといたしました。</p> <p>当連結会計年度において売上原価に計上されたたな卸資産除却損は120,563千円であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																
<p>1 担保提供資産および対応債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産(うち工場財団抵当)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 15%;">260,747千円</td> <td style="width: 10%;">(</td> <td style="width: 15%;">253,443千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>24,450千円</td> <td>(</td> <td>24,450千円)</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,818千円</td> <td>(</td> <td>1,818千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,019,245千円</td> <td>(</td> <td>948,655千円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>251,730千円</td> <td>(</td> <td>千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,557,992千円</td> <td>(</td> <td>1,228,367千円)</td> </tr> </table> <p>(2) 対応債務(うち工場財団抵当対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="width: 15%;">1,937,205千円</td> <td style="width: 10%;">(</td> <td style="width: 15%;">1,873,215千円)</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定</td> <td>511,600千円</td> <td>(</td> <td>511,600千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>529,200千円</td> <td>(</td> <td>529,200千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,978,005千円</td> <td>(</td> <td>2,914,015千円)</td> </tr> </table> <p>上記の他、投資有価証券106,260千円について、在外連結子会社の平成19年3月31日現在の借入金残高284,892千円、国内連結子会社の平成19年3月31日現在の借入金残高100,000千円および輸入信用状残高9,853千円の担保に供しております。</p>	建物及び構築物	260,747千円	(	253,443千円)	機械装置及び運搬具	24,450千円	(	24,450千円)	工具器具及び備品	1,818千円	(	1,818千円)	土地	1,019,245千円	(	948,655千円)	投資有価証券	251,730千円	(	千円)	計	1,557,992千円	(	1,228,367千円)	短期借入金	1,937,205千円	(	1,873,215千円)	一年内返済予定	511,600千円	(	511,600千円)	長期借入金	529,200千円	(	529,200千円)	計	2,978,005千円	(	2,914,015千円)	<p>1 担保提供資産および対応債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産(うち工場財団抵当)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 15%;">230,481千円</td> <td style="width: 10%;">(</td> <td style="width: 15%;">223,795千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>17,495千円</td> <td>(</td> <td>17,495千円)</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,450千円</td> <td>(</td> <td>1,450千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,019,245千円</td> <td>(</td> <td>948,655千円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>151,880千円</td> <td>(</td> <td>千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,420,552千円</td> <td>(</td> <td>1,191,396千円)</td> </tr> </table> <p>(2) 対応債務(うち工場財団抵当対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="width: 15%;">1,723,859千円</td> <td style="width: 10%;">(</td> <td style="width: 15%;">1,723,859千円)</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定</td> <td>191,200千円</td> <td>(</td> <td>191,200千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>798,600千円</td> <td>(</td> <td>798,600千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,713,659千円</td> <td>(</td> <td>2,713,659千円)</td> </tr> </table> <p>上記の他、投資有価証券51,100千円について、在外連結子会社の平成20年3月31日現在の借入金残高206,662千円、国内連結子会社の平成20年3月31日現在の輸入信用状残高13,380千円の担保に供しております。</p>	建物及び構築物	230,481千円	(	223,795千円)	機械装置及び運搬具	17,495千円	(	17,495千円)	工具器具及び備品	1,450千円	(	1,450千円)	土地	1,019,245千円	(	948,655千円)	投資有価証券	151,880千円	(	千円)	計	1,420,552千円	(	1,191,396千円)	短期借入金	1,723,859千円	(	1,723,859千円)	一年内返済予定	191,200千円	(	191,200千円)	長期借入金	798,600千円	(	798,600千円)	計	2,713,659千円	(	2,713,659千円)
建物及び構築物	260,747千円	(	253,443千円)																																																																														
機械装置及び運搬具	24,450千円	(	24,450千円)																																																																														
工具器具及び備品	1,818千円	(	1,818千円)																																																																														
土地	1,019,245千円	(	948,655千円)																																																																														
投資有価証券	251,730千円	(	千円)																																																																														
計	1,557,992千円	(	1,228,367千円)																																																																														
短期借入金	1,937,205千円	(	1,873,215千円)																																																																														
一年内返済予定	511,600千円	(	511,600千円)																																																																														
長期借入金	529,200千円	(	529,200千円)																																																																														
計	2,978,005千円	(	2,914,015千円)																																																																														
建物及び構築物	230,481千円	(	223,795千円)																																																																														
機械装置及び運搬具	17,495千円	(	17,495千円)																																																																														
工具器具及び備品	1,450千円	(	1,450千円)																																																																														
土地	1,019,245千円	(	948,655千円)																																																																														
投資有価証券	151,880千円	(	千円)																																																																														
計	1,420,552千円	(	1,191,396千円)																																																																														
短期借入金	1,723,859千円	(	1,723,859千円)																																																																														
一年内返済予定	191,200千円	(	191,200千円)																																																																														
長期借入金	798,600千円	(	798,600千円)																																																																														
計	2,713,659千円	(	2,713,659千円)																																																																														
<p>2 有形固定資産の取得価額から控除されている保険差益の圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 70%;">13,762千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	13,762千円	<p>2 有形固定資産の取得価額から控除されている保険差益の圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 70%;">13,762千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	13,762千円																																																																												
建物及び構築物	13,762千円																																																																																
建物及び構築物	13,762千円																																																																																
<p>3 受取手形割引高 12,841千円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 33,121千円</p>	<p>3 受取手形割引高 千円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 37,757千円</p>																																																																																
<p>4 連結会計年度末満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 212,937千円</p>	<p>4</p>																																																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																				
<p>1 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期総製造費用に含まれている研究開発費 151,243千円</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 2,957千円</p> <p>工具器具及び備品 15千円</p> <p>計 2,972千円</p> <p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 847千円</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5,545千円</p> <p>工具器具及び備品 4,000千円</p> <p>機械装置及び運搬具 1,931千円</p> <p>計 11,477千円</p> <p>5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広島県東広島市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>4,040</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">兵庫県姫路市他</td> <td rowspan="2">事業用資産(店舗)</td> <td>建物及び構築物</td> <td>1,084</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,281</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td>6,405</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については、事業の種類別セグメントを基礎として、製品の性質、市場の類似性等を勘案して資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産は個別単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記遊休資産については、翌連結会計年度に売却することを決定したため、帳簿価額を売却予定価額まで減額し、また、事業用資産については、収益性が低下したため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、これらの減少額を減損損失(6,405千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	広島県東広島市	遊休資産	土地	4,040	兵庫県姫路市他	事業用資産(店舗)	建物及び構築物	1,084	工具器具及び備品	1,281	計			6,405	<p>1 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期総製造費用に含まれている研究開発費 140,460千円</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5,822千円</p> <p>工具器具及び備品 2,650千円</p> <p>機械装置及び運搬具 2,213千円</p> <p>計 10,686千円</p> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>工具器具及び備品 7,483千円</p> <p>機械装置及び運搬具 6,868千円</p> <p>建物及び構築物 3,529千円</p> <p>計 17,882千円</p> <p>5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県瀬戸市</td> <td>遊休資産</td> <td>工具器具及び備品</td> <td>5,073</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">兵庫県芦屋市他</td> <td rowspan="2">事業用資産(店舗)</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>9,670</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2,116</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td>16,861</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については、事業の種類別セグメントを基礎として、製品の性質、市場の類似性等を勘案して資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産は個別単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記事業用資産については、収益性が低下したため、また、遊休資産については今後の具体的な用途が定まっていないため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(16,861千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、主として正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	愛知県瀬戸市	遊休資産	工具器具及び備品	5,073	兵庫県芦屋市他	事業用資産(店舗)	建物及び構築物等	9,670	工具器具及び備品	2,116	計			16,861
場所	用途	種類	減損損失																																		
広島県東広島市	遊休資産	土地	4,040																																		
兵庫県姫路市他	事業用資産(店舗)	建物及び構築物	1,084																																		
		工具器具及び備品	1,281																																		
計			6,405																																		
場所	用途	種類	減損損失																																		
愛知県瀬戸市	遊休資産	工具器具及び備品	5,073																																		
兵庫県芦屋市他	事業用資産(店舗)	建物及び構築物等	9,670																																		
		工具器具及び備品	2,116																																		
計			16,861																																		

(千円)

(千円)



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,897,600			11,897,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	107,018	8,697		115,715

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,697株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	35,371	3	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	35,350	3	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	35,345	3	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,897,600			11,897,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	115,715	4,665		120,380

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,665株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	35,345	3	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	35,342	3	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	35,331	3	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	3,168,768千円	現金及び預金勘定	3,104,605千円
預入れ期間が3ヶ月を超える 定期預金	30,000千円	預入れ期間が3ヶ月を超える 定期預金	30,000千円
現金及び現金同等物	<u>3,138,768千円</u>	現金及び現金同等物	<u>3,074,605千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)		工具器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	508,196	151,422	659,618	取得価額 相当額	488,479	196,422	684,901
減価償却 累計額 相当額	306,329	77,957	384,286	減価償却 累計額 相当額	378,064	76,738	454,802
期末残高 相当額	201,866	73,465	275,331	期末残高 相当額	110,414	119,684	230,099
なお、リース資産に配分された減損損失がないため、これに係る項目等の記載を省略しております。				なお、リース資産に配分された減損損失がないため、これに係る項目等の記載を省略しております。			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
124,276千円				138,836千円			
1年超				1年超			
258,525千円				197,169千円			
合計				合計			
382,802千円				336,005千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
125,587千円				143,672千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
137,358千円				132,676千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
8,768千円				14,351千円			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法(ソフトウェアは定額法)によっております。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内				1年内			
1,666千円				1,666千円			
1年超				1年超			
3,750千円				2,083千円			
合計				合計			
5,417千円				3,750千円			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

種類		取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	207,826	715,717	507,891
	(2) 債券 国債・ 地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	207,826	715,717	507,891
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	936	815	121
	(2) 債券 国債・ 地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	936	815	121
合計		208,762	716,532	507,770

(注) その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、時価が著しく下落したと判断し、回復する見込があると認められる場合を除き、減損処理しております。なお、当連結会計年度末においては、該当事項はありません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	(1) 非上場株式	306,967

(注) 当連結会計年度において、非上場株式について減損処理を実施し、投資有価証券評価損2,807千円を計上しております。

なお、その他有価証券で時価のない株式については、当該株式の実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、株式の実質価額が著しく下落したと判断し、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理しております。

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

種類		取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	154,809	358,690	203,880
	(2) 債券 国債・ 地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計			
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	58,040	47,512	10,527
	(2) 債券 国債・ 地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計			
合計		212,849	406,202	193,352

(注) 当連結会計年度末において減損処理を実施し、投資有価証券評価損2,438千円を計上しております。

なお、その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、時価が著しく下落したと判断し、回復する見込があると認められる場合を除き、減損処理しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
343,500	43,500	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	(1) 非上場株式	6,967

(注) その他有価証券で時価のない株式については、当該株式の実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、株式の実質価額が著しく下落したと判断し、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理しております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>取引の内容            当社グループの利用しているデリバティブ取引は、通貨関連における為替予約取引と金利関連における金利スワップ取引であります。</p> <p>取引に対する取組方針            当社グループは、通常業務を遂行する上で必要となる資金需要を踏まえ、必要な範囲内でデリバティブ取引を利用しており、従って投機的な取引は一切行わない方針であります。</p> <p>取引の利用目的            当社グループは、通常業務を遂行する上で将来発生する外貨建資金需要に関して、将来の取引市場での為替相場の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。また、通常業務を遂行する上で必要となる借入金に係る金利変動リスクを回避するとともに、資金調達コストの削減を図り、リスク管理を効率的に行うことを目的として、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>なお、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (7)重要なヘッジ会計の方法に記載のとおり、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>取引に係るリスクの内容            為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。また、固定金利と変動金利とを交換する金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内金融機関であるため、取引の相手方の債務不履行によるリスクについては、限りなく皆無に近いものと認識しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制            当社グループでは、デリバティブ取引は、デリバティブ取引の取扱要領に従って実行しております。当該要領では、デリバティブの目的、範囲、取引実行に当たっての決裁、リスク管理体制が明記されており、当社グループは、当該要領に記載の無い目的並びに範囲におけるデリバティブ取引は一切行っておりません。</p>	<p>取引の内容            同左</p> <p>取引に対する取組方針            同左</p> <p>取引の利用目的            同左</p> <p>取引に係るリスクの内容            同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制            同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度末(平成19年3月31日)			当連結会計年度末(平成20年3月31日)			
		契約額等 (千円)	うち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	うち 1年超 (千円)	時価 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引							
	買建 米ドル	23,373		27,174	3,800	26,131		25,293 838
合計		23,373		27,174	3,800	26,131		25,293 838

- (注) 1 時価の算定方法...先物為替相場によっております。  
 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。  
 3 上記為替予約取引は、連結子会社に対する債務に振り当てたものであります。

(2) 金利関連

当社グループの利用しているデリバティブ取引はヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社のうち1社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を、国内連結子会社のうち5社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を、在外連結子会社のうち1社は、所在地国の法令に基づく退職給付制度を設けております。

また、当社及び国内連結子会社のうち6社は、総合型の東京都家具厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

なお、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成20年3月31日) (千円)
退職給付債務	2,255,401	2,259,440
年金資産(注)1	1,998,434	1,774,767
未積立退職給付債務 +	256,966	484,672
未認識数理計算上の差異	267,038	31,451
連結貸借対照表計上額純額 +	524,004	453,221
前払年金費用		
退職給付引当金 -	524,004	453,221

前連結会計年度  
(平成19年3月31日)

(注) 1 上記年金資産以外に東京都家具厚生年金基金における年金資産3,265,225千円(掛金拠出割合にて算定)があります。

当連結会計年度  
(平成20年3月31日)

(注) 1 上記年金資産以外に東京都家具厚生年金基金における年金資産があります。

(1) 当基金の制度全体の積立状況に関する事項  
(平成19年3月31日現在)

年金資産の額 121,798百万円  
年金財政計算上の給付債務の額 128,826百万円  
差引額 7,028百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合  
(自平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)  
2.65%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金基金財政計算上の過去勤務債務残高であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは当期の連結財務諸表上、14百万円の掛金拠出を費用処理しております。

2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (千円)
勤務費用	152,322	100,671
利息費用	44,502	41,652
期待運用収益	38,446	39,115
数理計算上の差異の損益処理額	21,843	10,070
退職給付費用 + + +	180,221	113,278



- | 前連結会計年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日)   |
|--|--|
| <p>(注) 1 上記以外に東京都家具厚生年金基金に対する掛金拠出額136,163千円を、当期総製造費用37,280千円および販売費及び一般管理費98,882千円として処理しております。</p> <p>2 上記以外に従業員に対する割増退職金52,880千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p> <p>3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費は勤務費用に含めて記載しております。</p> | <p>(注) 1 上記以外に東京都家具厚生年金基金に対する掛金拠出額140,748千円を、当期総製造費用37,553千円および販売費及び一般管理費103,194千円として処理しております。</p> <p>2 上記以外に従業員に対する割増退職金8,100千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p> <p>3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費は勤務費用に含めて記載しております。</p> |

#### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
割引率	2.0%	同左
期待運用収益率	2.0%	同左
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
数理計算上の差異の処理年数	10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。)	同左
会計基準変更時差異の処理年数		

(追加情報)

当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その2)(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
繰越欠損金	322,679千円	繰越欠損金	441,578千円
減損損失	219,020千円	関係会社株式評価損	215,558千円
退職給付引当金	194,648千円	投資有価証券評価損	188,788千円
投資有価証券評価損	187,807千円	減損損失	184,328千円
未払賞与	156,798千円	退職給付引当金	176,984千円
役員退職慰労引当金	86,252千円	事業損失引当金	168,840千円
たな卸資産除却損	32,279千円	繰延ヘッジ損益	140,034千円
貸倒引当金	31,291千円	未払賞与	131,712千円
未払事業税	28,749千円	役員退職慰労引当金	88,454千円
連結会社間内部利益消去	22,598千円	貸倒引当金	57,881千円
未払社会保険料	22,063千円	たな卸資産除却損	45,927千円
減価償却費	19,476千円	未払社会保険料	18,539千円
その他	20,098千円	その他	45,959千円
繰延税金資産小計	1,343,765千円	繰延税金資産小計	1,904,588千円
評価性引当額	791,499千円	評価性引当額	936,640千円
繰延税金資産合計	552,266千円	繰延税金資産合計	967,947千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
繰延ヘッジ損益	122,314千円	買換資産圧縮積立金	58,126千円
買換資産圧縮積立金	62,636千円	固定資産圧縮積立金	47,406千円
固定資産圧縮積立金	48,377千円	繰延ヘッジ損益	17,772千円
その他有価証券評価差額金	26,365千円	その他	6,445千円
その他	1,288千円	繰延税金負債合計	129,751千円
繰延税金負債合計	260,982千円	繰延税金資産(負債)の純額	838,196千円
繰延税金資産(負債)の純額	291,283千円		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
連結財務諸表提出会社の法定実効税率(調整)	40.2%	連結財務諸表提出会社の法定実効税率(調整)	40.2%
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	14.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.9%
住民税均等割等	6.5%	住民税均等割等	6.3%
評価性引当額の増加	20.0%	事業損失等に伴う影響	92.3%
その他	0.3%	未払法人税等戻入額	16.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.3%	評価性引当額の増加	52.7%
		その他	1.6%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	80.7%

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	室内装飾 関連事業 (千円)	インテリア 雑貨事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	20,974,664	926,313	361,577	22,262,555		22,262,555
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			1,630,325	1,630,325	(1,630,325)	
計	20,974,664	926,313	1,991,903	23,892,881	(1,630,325)	22,262,555
営業費用	20,106,307	1,056,184	1,926,525	23,089,018	(1,635,391)	21,453,626
営業利益又は営業損失( )	868,357	129,871	65,377	803,862	5,066	808,928
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	19,885,229	811,056	582,490	21,278,776	(680,301)	20,598,474
減価償却費	384,265	16,325	1,188	401,778		401,778
減損損失	4,040	2,365		6,405		6,405
資本的支出	357,048	34,177	2,366	393,592		393,592

- (注) 1 事業の区分は、製品、商品の種類、販売市場等の類似性を考慮して決定しております。  
2 各区分の主な製品・商品等  
(1) 室内装飾関連事業.....カーテンレール類、ブラインド類、間仕切類  
(2) インテリア雑貨事業...陶磁器人形、花瓶、象嵌細工宝石箱  
(3) その他事業.....プラスチックチェーン、介護用品、損害保険代理業、物流業務受託  
3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。  
4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。  
5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額11,336千円及び増加額6,487千円が含まれております。  
6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(4)重要な引当金の計上基準  
役員賞与引当金(会計方針の変更)」に記載の通り、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」  
(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法  
に比べて、当連結会計年度における営業費用は「室内装飾関連事業」が2,488千円、「その他事業」が1,342千  
円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。  
7 追加情報に記載のとおり、当連結会計年度より、原価性が認められるたな卸資産除却損を売上原価に計上しており  
ます。当連結会計年度において営業費用に計上されたたな卸資産除却損は120,563千円であり、すべて室内装  
飾関連事業におけるものです。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	室内装飾 関連事業 (千円)	インテリア 雑貨事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	20,608,242	807,022	367,154	21,782,419		21,782,419
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		17,614	1,651,228	1,668,842	(1,668,842)	
計	20,608,242	824,636	2,018,382	23,451,262	(1,668,842)	21,782,419
営業費用	20,325,980	953,708	1,960,891	23,240,580	(1,673,552)	21,567,027
営業利益又は営業損失( )	282,262	129,072	57,490	210,681	4,710	215,391
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	19,237,851	704,237	570,510	20,512,599	(859,935)	19,652,663
減価償却費	477,108	10,380	2,042	489,531		489,531
減損損失		16,861		16,861		16,861
資本的支出	547,336	4,615	2,100	554,051		554,051

(注) 1 事業の区分は、製品、商品の種類、販売市場等の類似性を考慮して決定しております。

2 各区分の主な製品・商品等

(1) 室内装飾関連事業.....カーテンレール類、ブラインド類、間仕切類

(2) インテリア雑貨事業...陶磁器人形、花瓶、象嵌細工宝石箱

(3) その他事業.....プラスチックチェーン、介護用品、損害保険代理業、物流業務受託

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額10,305千円及び増加額8,063千円が含まれております。

6 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(会計方針の変更)に記載の通り、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「室内装飾関連事業」が22,987千円、「インテリア雑貨事業」が178千円、「その他事業」が196千円増加し、「室内装飾関連事業」、「その他事業」の営業利益がそれぞれ同額減少し、「インテリア雑貨事業」の営業損失が同額増加しております。

7 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(追加情報)に記載の通り、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額(取得価額の5%)まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これに伴い、営業費用は「室内装飾関連事業」が24,896千円、「その他事業」が338千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1株当たり純資産額	828円97銭	761円75銭
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( )	17円17銭	4円68銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため(当連結会計年度については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため)記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (平成20年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,806,879	9,012,006
純資産の部の合計額から 控除する金額(千円)	40,036	40,665
(うち少数株主持分(千円))	(40,036)	(40,665)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	9,766,843	8,971,341
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	11,781	11,777

(2) 1株当たり当期純利益又は当期純損失

	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	202,317	55,161
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失( ) (千円)	202,317	55,161
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,785	11,779

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
トソー株式会社	第4回無担保社債	平成14年 10月10日	1,000,000		1.03	なし	平成19年 10月10日
	第5回無担保社債	平成15年 8月11日	500,000	500,000 (500,000)	0.60	なし	平成20年 8月11日
	第6回無担保社債	平成17年 7月29日	500,000	500,000	0.87	なし	平成22年 7月29日
	第7回無担保社債	平成19年 10月4日		1,000,000	1.43	なし	平成24年 10月4日
合計			2,000,000	2,000,000 (500,000)			

(注) 1 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
500,000		500,000		1,000,000

2 当期末残高の( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,604,651	2,478,300	2.0	
1年以内に返済予定の長期借入金	565,204	205,468	2.1	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	544,090	798,600	2.0	平成21年7月10日～ 平成23年7月11日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他の有利子負債 固定負債その他 (預り営業保証金)	75,539	78,317	1.3	
合計	3,789,485	3,560,686		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	481,200	297,400	20,000	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(資産の部)</b>					
<b>流動資産</b>					
1 現金及び預金		2,380,828		2,323,056	
2 受取手形	3,5,6	3,163,214		2,677,490	
3 売掛金	3	4,480,270		4,344,560	
4 製品		994,230		1,042,009	
5 原材料		1,243,782		1,251,467	
6 仕掛品		127,845		133,202	
7 貯蔵品		295,780		316,999	
8 前払費用		64,748		117,398	
9 繰延税金資産		122,782		250,909	
10 未収還付法人税等				208,902	
11 関係会社短期貸付金		450,000			
12 デリバティブ債権 (為替予約)		304,265		44,210	
13 その他	3	111,367		116,370	
14 貸倒引当金		41,435		3,111	
流動資産合計		13,697,680	72.8	12,823,466	72.7
<b>固定資産</b>					
<b>1 有形固定資産</b>					
(1) 建物	1,2	3,637,197		3,678,728	
減価償却累計額		2,944,808	692,389	2,967,173	711,554
(2) 構築物	1	574,091		574,112	
減価償却累計額		508,691	65,400	517,581	56,530
(3) 機械及び装置	1	2,236,584		2,237,265	
減価償却累計額		1,965,447	271,136	1,931,277	305,988
(4) 車両及び運搬具		157,548		157,944	
減価償却累計額		146,677	10,871	146,117	11,826
(5) 工具器具及び備品	1	3,945,076		3,868,245	
減価償却累計額		3,635,849	309,227	3,620,394	247,850
(6) 土地	1		1,230,482		1,224,882
(7) 建設仮勘定			1,782		26,811
有形固定資産合計		2,581,290	13.7	2,585,445	14.7
<b>2 無形固定資産</b>					
(1) ソフトウェア		31,805		19,778	
(2) ソフトウェア 仮勘定				46,000	
(3) 電話加入権		25,111		25,111	
(4) その他		1,613		1,311	
無形固定資産合計		58,530	0.3	92,202	0.5



区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	985,882		393,407	
(2) 関係会社株式		1,097,534		867,673	
(3) 関係会社出資金		63,912		63,912	
(4) 従業員長期貸付金		1,569		1,140	
(5) 関係会社長期貸付金				600,000	
(6) 破産・更生等債権		83,444		3,936	
(7) 長期前払費用		24,495		23,854	
(8) 繰延税金資産		79,830		491,262	
(9) 差入保証金		180,107		184,340	
(10) ゴルフ等会員権		78,000		78,000	
(11) 貸倒引当金		112,599		569,352	
投資その他の資産合計		2,482,176	13.2	2,138,174	12.1
固定資産合計		5,121,997	27.2	4,815,822	27.3
資産合計		18,819,678	100.0	17,639,289	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1 支払手形		30,906		2,004	
2 買掛金	3	1,909,028		1,916,718	
3 短期借入金	1	2,250,000		2,250,000	
4 関係会社短期借入金		180,000		280,000	
5 一年内返済予定 長期借入金	1	511,600		191,200	
6 一年内償還予定社債		1,000,000		500,000	
7 未払金	3	894,994		864,896	
8 未払費用		451,907		398,048	
9 未払法人税等		400,413		27,012	
10 未払消費税等		27,619			
11 前受金		1,968		1,405	
12 預り金		37,057		21,835	
13 前受収益		462		678	
14 デリバティブ債務 (為替予約)		6,667		348,344	
15 その他	3	1,059		888	
<b>流動負債合計</b>		<b>7,703,685</b>	<b>40.9</b>	<b>6,803,032</b>	<b>38.5</b>
<b>固定負債</b>					
1 社債		1,000,000		1,500,000	
2 長期借入金	1	529,200		798,600	
3 退職給付引当金		374,630		281,900	
4 役員退職慰労引当金		182,135		195,460	
5 その他	3	75,824		78,502	
<b>固定負債合計</b>		<b>2,161,790</b>	<b>11.5</b>	<b>2,854,462</b>	<b>16.2</b>
<b>負債合計</b>		<b>9,865,475</b>	<b>52.4</b>	<b>9,657,495</b>	<b>54.7</b>

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		1,170,000	6.2	1,170,000	6.6
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		1,344,858		1,344,858	
(2) その他資本剰余金		0		0	
資本剰余金合計		1,344,858	7.2	1,344,858	7.6
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		292,500		292,500	
(2) その他利益剰余金					
買換資産圧縮積立金		93,175		86,466	
固定資産圧縮積立金		71,964		70,520	
別途積立金		5,050,000		5,050,000	
繰越利益剰余金		320,776		6,973	
利益剰余金合計		5,828,415	31.0	5,492,513	31.2
4 自己株式		33,924	0.2	35,157	0.2
株主資本合計		8,309,350	44.2	7,972,214	45.2
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		466,888	2.5	191,451	1.1
2 繰延ヘッジ損益		177,963	0.9	181,872	1.0
評価・換算差額等合計		644,851	3.4	9,579	0.1
純資産合計		8,954,202	47.6	7,981,794	45.3
負債純資産合計		18,819,678	100.0	17,639,289	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			18,920,930	100.0		18,516,713	100.0
売上原価							
1 期首製品たな卸高		1,017,991			994,230		
2 当期製品製造原価	1	7,247,639			7,297,374		
3 当期製品仕入高		2,961,079			3,113,491		
4 取付費		1,008,795			1,080,305		
5 他勘定より振替高							
合計		12,235,505			12,485,402		
6 他勘定へ振替高	2	325,769			399,739		
7 期末製品たな卸高		994,230	10,915,504	57.7	1,042,009	11,043,652	59.6
売上総利益			8,005,425	42.3		7,473,061	40.4
販売費及び一般管理費							
1 荷造運搬費		1,417,707			1,416,786		
2 広告宣伝費		610,026			602,148		
3 販売促進費		569,314			590,026		
4 貸倒引当金繰入額		2,140					
5 役員報酬		102,360			105,069		
6 従業員給与手当		1,771,990			1,825,514		
7 従業員賞与		481,608			404,587		
8 退職給付引当金繰入額		107,798			92,806		
9 役員退職慰労引当金 繰入額		12,800			13,325		
10 福利厚生費		446,486			452,585		
11 減価償却費		67,251			75,428		
12 賃借料		356,398			386,356		
13 旅費交通費		357,270			388,622		
14 研究開発費	1	66,418			55,846		
15 その他		903,854	7,273,424	38.4	926,774	7,335,879	39.7
営業利益			732,001	3.9		137,181	0.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息	4	6,309			9,962		
2 受取配当金	4	37,203			85,059		
3 書籍販売収入		41,946			34,388		
4 その他	4	56,703	142,162	0.8	56,074	185,486	1.0
営業外費用							
1 支払利息		42,048			59,805		
2 社債利息		17,649			19,853		
3 売上割引		12,213			17,244		
4 貸倒引当金繰入額		3,100			6,339		
5 投資有価証券評価損		2,807			2,438		
6 書籍販売原価		53,016			48,417		
7 たな卸資産除却損		10,645			4,837		
8 その他		3,992	145,474	0.8	26,366	185,303	1.0
経常利益			728,689	3.9		137,363	0.7
特別利益							
1 貸倒引当金戻入額		154			23,741		
2 投資有価証券売却益			154	0.0	43,500	67,241	0.4
特別損失							
1 固定資産除却損	3	6,346			16,965		
2 減損損失	5	4,040					
3 関係会社株式評価損					229,860		
4 貸倒引当金繰入額			10,386	0.1	515,965	762,792	4.1
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失( )			718,458	3.8		558,186	3.0
法人税、住民税 及び事業税		427,363			32,415		
未払法人税等戻入額					45,002		
法人税等調整額		17,144	444,508	2.4	280,384	292,972	1.6
当期純利益又は 当期純損失( )			273,950	1.4		265,214	1.4

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	4,268,128	58.5	4,191,128	57.1
労務費		1,142,872	15.6	1,105,294	15.1
経費		1,890,653	25.9	2,036,776	27.8
当期総製造費用		7,301,654	100.0	7,333,200	100.0
期首仕掛品たな卸高		92,130		127,845	
合計		7,393,784		7,461,045	
他勘定振替高	2	18,300		30,468	
期末仕掛品たな卸高		127,845		133,202	
当期製品製造原価		7,247,639		7,297,374	

(注)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>1 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 1,013,969千円</p> <p>減価償却費 233,484千円</p> <p>消耗品費 119,737千円</p> <p>修繕費 84,348千円</p> <p>研究開発費 79,428千円</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>屑物等売却 11,352千円</p> <p>広告宣伝費 3,449千円</p> <p>不良返品 2,026千円</p> <p>その他 1,471千円</p> <p>計 18,300千円</p> <p>(原価計算の方法)</p> <p>当社の原価計算は、標準原価計算による組別総合原価計算制度を採用しております。</p> <p>なお、原価差額は、売上原価およびたな卸資産に配賦しております。</p>	<p>1 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 1,016,963千円</p> <p>減価償却費 294,255千円</p> <p>消耗品費 121,836千円</p> <p>修繕費 123,649千円</p> <p>研究開発費 81,398千円</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>屑物等売却 13,042千円</p> <p>広告宣伝費 12,423千円</p> <p>研究開発費 4,207千円</p> <p>その他 794千円</p> <p>計 30,468千円</p> <p>(原価計算の方法)</p> <p>同左</p>

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益 剰余金(注1)		
平成18年3月31日残高(千円)	1,170,000	1,344,858	0	292,500	5,332,687	30,514	8,109,532
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注2)					35,371		35,371
剰余金の配当					35,350		35,350
当期純利益					273,950		273,950
自己株式の取得						3,409	3,409
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)					203,228	3,409	199,818
平成19年3月31日残高(千円)	1,170,000	1,344,858	0	292,500	5,535,915	33,924	8,309,350

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	571,337		571,337	8,680,869
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注2)				35,371
剰余金の配当				35,350
当期純利益				273,950
自己株式の取得				3,409
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	104,448	177,963	73,514	73,514
事業年度中の変動額合計(千円)	104,448	177,963	73,514	273,333
平成19年3月31日残高(千円)	466,888	177,963	644,851	8,954,202

(注1)その他利益剰余金の内訳

	買換資産 圧縮積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年3月31日残高(千円)	108,194	75,653	5,050,000	98,839	5,332,687
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注2)				35,371	35,371
剰余金の配当				35,350	35,350
当期純利益				273,950	273,950
買換資産圧縮積立金の取崩(注2)	7,790			7,790	
買換資産圧縮積立金の取崩	7,229			7,229	
固定資産圧縮積立金の取崩(注2)		1,986		1,986	
固定資産圧縮積立金の取崩		1,703		1,703	
事業年度中の変動額合計(千円)	15,019	3,689		221,936	203,228
平成19年3月31日残高(千円)	93,175	71,964	5,050,000	320,776	5,535,915

(注2)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金(注)		
平成19年3月31日残高(千円)	1,170,000	1,344,858	0	292,500	5,535,915	33,924	8,309,350
事業年度中の変動額							
剰余金の配当					70,687		70,687
当期純損失					265,214		265,214
自己株式の取得						1,233	1,233
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)					335,902	1,233	337,135
平成20年3月31日残高(千円)	1,170,000	1,344,858	0	292,500	5,200,013	35,157	7,972,214

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	466,888	177,963	644,851	8,954,202
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				70,687
当期純損失				265,214
自己株式の取得				1,233
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	275,436	359,835	635,272	635,272
事業年度中の変動額合計(千円)	275,436	359,835	635,272	972,408
平成20年3月31日残高(千円)	191,451	181,872	9,579	7,981,794

(注)その他利益剰余金の内訳

	買換資産 圧縮積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成19年3月31日残高(千円)	93,175	71,964	5,050,000	320,776	5,535,915
事業年度中の変動額					
剰余金の配当				70,687	70,687
当期純損失				265,214	265,214
買換資産圧縮積立金の取崩	6,708			6,708	
固定資産圧縮積立金の取崩		1,443		1,443	
事業年度中の変動額合計(千円)	6,708	1,443		327,749	335,902
平成20年3月31日残高(千円)	86,466	70,520	5,050,000	6,973	5,200,013



重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引により 生じる正味の債権(及 び債務)の評価基準及 び評価方法	原則として時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 製品、原材料、仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取 得した建物(建物付属設備を除く) については、定額法によっており ます。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 3～50年 機械及び装置 2～15年 工具器具及び備品 2～20年	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取 得した建物(建物付属設備を除く) については、定額法によっており ます。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 3～50年 機械及び装置 2～15年 工具器具及び備品 2～20年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度 から、平成19年 4月 1日以降に取 得した有形固定資産については、 改正後の法人税法に基づく減価償 却の方法に変更しております。 これに伴い、前事業年度と同一の方 法によった場合と比べ、売上総利 益が19,158千円減少、営業利益お よび経常利益がそれぞれ20,168千 円減少し、税引前当期純損失が 20,168千円増加しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度 から、平成19年 3月31日以前に取 得した有形固定資産については、 償却可能限度額(取得価額の5%) まで償却が終了した翌年から5年 間で均等償却する方法によってお ります。 これに伴う損益に与える影響は、売 上総利益が21,822千円減少、営業 利益および経常利益がそれぞれ 23,433千円減少し、税引前当期純 損失が23,433千円増加してありま す。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却	(2) 無形固定資産 同左  (3) 長期前払費用 同左
5 繰延資産の処理方法		社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。ただし、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約相場により円貨に換算しております。	同左
7 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 退職給付引当金 同左  (3) 役員退職慰労引当金 同左
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭債権 債務および外貨 建予定取引</p> <p>b ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 「デリバティブ取引取扱要領」に基づき、外貨建取引における為替相場の変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で将来発生する外貨建資金需要を踏まえ、必要な範囲内で為替予約を行っております。</p> <p>また、借入金にかかる金利変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で必要となる資金需要を踏まえ、必要な範囲内で金利スワップを行っております。従って投機的な取引は一切行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致していることを事前テストで確認し、また、半期毎にその有効性が継続していることを事後テストで確認しております。</p> <p>なお、外貨建予定取引については、過去の取引実績および予算等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テストで確認するとともに、半期毎にその有効性が継続していることを事後テストで確認しております。</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たすため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等	<p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,776,239千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました未収還付法人税等は、金額的重要性が増したため、当事業年度より「未収還付法人税等」として区分掲記しております。なお、前事業年度の流動資産の「その他」に含まれている未収還付法人税等は7,224千円であります。</p>

追加情報

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
たな卸資産除却損の計上区分	<p>従来、不動産や旧モデルとなった製品等の処分により発生するたな卸資産除却損については、営業外費用に計上しておりましたが、近年の製品ライフサイクルの短縮化により、たな卸資産の除却が営業循環サイクル内で実施されるようになったことを受け、当事業年度に除却損の原価性に関する判定基準を制定し、原価性が認められるものについては売上原価へ計上することといたしました。</p> <p>当事業年度において売上原価に計上されたたな卸資産除却損は120,563千円です。</p>	

注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																																																																						
<p>1 担保提供資産および対応債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産(うち工場財団抵当)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="width: 30%;">245,775千円</td> <td style="width: 40%;">( 238,471千円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>14,971千円</td> <td>( 14,971千円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>24,450千円</td> <td>( 24,450千円)</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,818千円</td> <td>( 1,818千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,019,245千円</td> <td>( 948,655千円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>357,990千円</td> <td>( 千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,664,252千円</td> <td>(1,228,367千円)</td> </tr> </table> <p>(2) 対応債務(うち工場財団抵当対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="width: 30%;">1,937,205千円</td> <td style="width: 40%;">(1,873,215千円)</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>511,600千円</td> <td>( 511,600千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>529,200千円</td> <td>( 529,200千円)</td> </tr> <tr> <td>保証債務</td> <td>394,746千円</td> <td>( 千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,372,751千円</td> <td>(2,914,015千円)</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産の取得価額から控除されている保険差益の圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="width: 70%;">13,762千円</td> </tr> </table> <p>3 このうち関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">受取手形</td> <td style="width: 70%;">23,318千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>872,099千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他</td> <td>504,042千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>91,149千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>155,063千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他</td> <td>180,462千円</td> </tr> </table> <p>4 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入金及び輸入信用状の開設に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">P.T.トーソーインダストリー・インドネシア</td> <td style="width: 70%;">284,892千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ワドークリエーティブ</td> <td>109,853千円</td> </tr> </table>	建物	245,775千円	( 238,471千円)	構築物	14,971千円	( 14,971千円)	機械及び装置	24,450千円	( 24,450千円)	工具器具及び備品	1,818千円	( 1,818千円)	土地	1,019,245千円	( 948,655千円)	投資有価証券	357,990千円	( 千円)	計	1,664,252千円	(1,228,367千円)	短期借入金	1,937,205千円	(1,873,215千円)	一年内返済予定長期借入金	511,600千円	( 511,600千円)	長期借入金	529,200千円	( 529,200千円)	保証債務	394,746千円	( 千円)	計	3,372,751千円	(2,914,015千円)	建物	13,762千円	受取手形	23,318千円	売掛金	872,099千円	流動資産その他	504,042千円	買掛金	91,149千円	未払金	155,063千円	流動負債その他	180,462千円	P.T.トーソーインダストリー・インドネシア	284,892千円	株式会社ワドークリエーティブ	109,853千円	<p>1 担保提供資産および対応債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産(うち工場財団抵当)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="width: 30%;">217,704千円</td> <td style="width: 40%;">( 211,018千円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>12,777千円</td> <td>( 12,777千円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>17,495千円</td> <td>( 17,495千円)</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,450千円</td> <td>( 1,450千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,019,245千円</td> <td>( 948,655千円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>202,980千円</td> <td>( 千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,471,652千円</td> <td>(1,191,396千円)</td> </tr> </table> <p>(2) 対応債務(うち工場財団抵当対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="width: 30%;">1,723,859千円</td> <td style="width: 40%;">(1,723,859千円)</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>191,200千円</td> <td>( 191,200千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>798,600千円</td> <td>( 798,600千円)</td> </tr> <tr> <td>保証債務</td> <td>220,042千円</td> <td>( 千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,933,701千円</td> <td>(2,713,659千円)</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産の取得価額から控除されている保険差益の圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="width: 70%;">13,762千円</td> </tr> </table> <p>3 このうち関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">受取手形</td> <td style="width: 70%;">21,050千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>863,455千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他</td> <td>53,679千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>109,969千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>157,338千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他</td> <td>678千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債その他</td> <td>535千円</td> </tr> </table> <p>4 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">P.T.トーソーインダストリー・インドネシア</td> <td style="width: 70%;">206,662千円</td> </tr> </table> <p>下記の会社の金融機関からの輸入信用状の開設および建物賃貸契約に伴う賃借料に対し、債務保証を行っております。なお、下記賃借料は1ヶ月分を記載しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">株式会社ワドークリエーティブ</td> <td style="width: 70%;">13,380千円</td> </tr> <tr> <td>輸入信用状の開設</td> <td>3,320千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>16,700千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,700千円</td> </tr> </table> <p>5 受取手形割引高 千円 受取手形裏書譲渡高 37,757千円</p> <p>6 期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">受取手形</td> <td style="width: 70%;">192,226千円</td> </tr> </table>	建物	217,704千円	( 211,018千円)	構築物	12,777千円	( 12,777千円)	機械及び装置	17,495千円	( 17,495千円)	工具器具及び備品	1,450千円	( 1,450千円)	土地	1,019,245千円	( 948,655千円)	投資有価証券	202,980千円	( 千円)	計	1,471,652千円	(1,191,396千円)	短期借入金	1,723,859千円	(1,723,859千円)	一年内返済予定長期借入金	191,200千円	( 191,200千円)	長期借入金	798,600千円	( 798,600千円)	保証債務	220,042千円	( 千円)	計	2,933,701千円	(2,713,659千円)	建物	13,762千円	受取手形	21,050千円	売掛金	863,455千円	流動資産その他	53,679千円	買掛金	109,969千円	未払金	157,338千円	流動負債その他	678千円	固定負債その他	535千円	P.T.トーソーインダストリー・インドネシア	206,662千円	株式会社ワドークリエーティブ	13,380千円	輸入信用状の開設	3,320千円	賃借料	16,700千円	計	16,700千円	受取手形	192,226千円
建物	245,775千円	( 238,471千円)																																																																																																																					
構築物	14,971千円	( 14,971千円)																																																																																																																					
機械及び装置	24,450千円	( 24,450千円)																																																																																																																					
工具器具及び備品	1,818千円	( 1,818千円)																																																																																																																					
土地	1,019,245千円	( 948,655千円)																																																																																																																					
投資有価証券	357,990千円	( 千円)																																																																																																																					
計	1,664,252千円	(1,228,367千円)																																																																																																																					
短期借入金	1,937,205千円	(1,873,215千円)																																																																																																																					
一年内返済予定長期借入金	511,600千円	( 511,600千円)																																																																																																																					
長期借入金	529,200千円	( 529,200千円)																																																																																																																					
保証債務	394,746千円	( 千円)																																																																																																																					
計	3,372,751千円	(2,914,015千円)																																																																																																																					
建物	13,762千円																																																																																																																						
受取手形	23,318千円																																																																																																																						
売掛金	872,099千円																																																																																																																						
流動資産その他	504,042千円																																																																																																																						
買掛金	91,149千円																																																																																																																						
未払金	155,063千円																																																																																																																						
流動負債その他	180,462千円																																																																																																																						
P.T.トーソーインダストリー・インドネシア	284,892千円																																																																																																																						
株式会社ワドークリエーティブ	109,853千円																																																																																																																						
建物	217,704千円	( 211,018千円)																																																																																																																					
構築物	12,777千円	( 12,777千円)																																																																																																																					
機械及び装置	17,495千円	( 17,495千円)																																																																																																																					
工具器具及び備品	1,450千円	( 1,450千円)																																																																																																																					
土地	1,019,245千円	( 948,655千円)																																																																																																																					
投資有価証券	202,980千円	( 千円)																																																																																																																					
計	1,471,652千円	(1,191,396千円)																																																																																																																					
短期借入金	1,723,859千円	(1,723,859千円)																																																																																																																					
一年内返済予定長期借入金	191,200千円	( 191,200千円)																																																																																																																					
長期借入金	798,600千円	( 798,600千円)																																																																																																																					
保証債務	220,042千円	( 千円)																																																																																																																					
計	2,933,701千円	(2,713,659千円)																																																																																																																					
建物	13,762千円																																																																																																																						
受取手形	21,050千円																																																																																																																						
売掛金	863,455千円																																																																																																																						
流動資産その他	53,679千円																																																																																																																						
買掛金	109,969千円																																																																																																																						
未払金	157,338千円																																																																																																																						
流動負債その他	678千円																																																																																																																						
固定負債その他	535千円																																																																																																																						
P.T.トーソーインダストリー・インドネシア	206,662千円																																																																																																																						
株式会社ワドークリエーティブ	13,380千円																																																																																																																						
輸入信用状の開設	3,320千円																																																																																																																						
賃借料	16,700千円																																																																																																																						
計	16,700千円																																																																																																																						
受取手形	192,226千円																																																																																																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)												
<p>1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期総製造費用に含まれている研究開発費</p> <p style="text-align: right;">145,846千円</p> <p>2 他勘定へ振替高の内訳は、次のとおりであります。 販売促進費等 265,202千円 広告宣伝費 24,534千円 研究開発費 13,375千円 たな卸資産除却損 8,908千円 原材料へ 3,714千円 その他 10,035千円 計 325,769千円</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 工具器具及び備品 3,975千円 機械及び装置 1,383千円 建物 575千円 車両及び運搬具 412千円 計 6,346千円</p> <p>4 このうち関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取利息 4,787千円 受取配当金 25,430千円 営業外収益その他 17,487千円</p> <p>5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p>	<p>1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期総製造費用に含まれている研究開発費</p> <p style="text-align: right;">137,244千円</p> <p>2 他勘定へ振替高の内訳は、次のとおりであります。 販売促進費等 351,057千円 広告宣伝費 25,171千円 研究開発費 8,257千円 原材料へ 3,478千円 たな卸資産除却損 275千円 その他 11,499千円 計 399,739千円</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置 6,735千円 工具器具及び備品 6,587千円 建物 3,529千円 車両及び運搬具 114千円 計 16,965千円</p> <p>4 このうち関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取利息 7,699千円 受取配当金 72,272千円 営業外収益その他 20,978千円</p> <p>5</p>												
(千円)													
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広島県 東広島市</td> <td>遊休 資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,040</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4,040</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については、管理会計上の区分に応じ資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産は個別単位で資産のグルーピングを行っております。 上記遊休資産については、翌事業年度に売却することを決定したため、帳簿価額を売却予定価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,040千円)として特別損失に計上いたしました。 なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p>		場所	用途	種類	減損損失	広島県 東広島市	遊休 資産	土地	4,040	計			4,040
場所	用途	種類	減損損失										
広島県 東広島市	遊休 資産	土地	4,040										
計			4,040										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	107,018	8,697		115,715

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,697株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	115,715	4,665		120,380

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,665株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																											
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																											
	工具器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)		工具器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																								
取得価額 相当額	472,860	128,837	601,697	取得価額 相当額	453,143	162,794	615,937																								
減価償却 累計額 相当額	292,324	66,167	358,491	減価償却 累計額 相当額	355,984	64,713	420,697																								
期末残高 相当額	180,536	62,669	243,205	期末残高 相当額	97,159	98,080	195,240																								
<p>なお、リース資産に配分された減損損失がないため、これに係る項目等の記載を省略しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>113,388千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>230,947千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>344,336千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>113,166千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>121,211千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7,420千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法(ソフトウェアは定額法)によっております。</li> <li>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>				1年内	113,388千円	1年超	230,947千円	合計	344,336千円	支払リース料	113,166千円	減価償却費相当額	121,211千円	支払利息相当額	7,420千円	<p>なお、リース資産に配分された減損損失がないため、これに係る項目等の記載を省略しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>124,903千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>167,905千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>292,808千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>126,885千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>115,959千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>12,757千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>利息相当額の算定方法 同左</li> </ul>				1年内	124,903千円	1年超	167,905千円	合計	292,808千円	支払リース料	126,885千円	減価償却費相当額	115,959千円	支払利息相当額	12,757千円
1年内	113,388千円																														
1年超	230,947千円																														
合計	344,336千円																														
支払リース料	113,166千円																														
減価償却費相当額	121,211千円																														
支払利息相当額	7,420千円																														
1年内	124,903千円																														
1年超	167,905千円																														
合計	292,808千円																														
支払リース料	126,885千円																														
減価償却費相当額	115,959千円																														
支払利息相当額	12,757千円																														
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料																											
1年内			1,666千円	1年内			1,666千円																								
1年超			3,750千円	1年超			2,083千円																								
合計			5,417千円	合計			3,750千円																								

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。



(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
減損損失	219,020千円	関係会社株式評価損	281,729千円
関係会社株式評価損	189,325千円	貸倒引当金	223,776千円
投資有価証券評価損	184,217千円	投資有価証券評価損	185,197千円
退職給付引当金	150,601千円	減損損失	184,328千円
未払賞与	135,925千円	繰延ヘッジ損益	140,034千円
役員退職慰労引当金	73,218千円	退職給付引当金	113,323千円
たな卸資産除却損	32,279千円	未払賞与	112,571千円
関係会社出資金評価損	28,452千円	役員退職慰労引当金	78,574千円
貸倒引当金	28,089千円	繰越欠損金	55,398千円
未払事業税	26,440千円	たな卸資産除却損	44,094千円
未払社会保険料	19,352千円	関係会社出資金評価損	28,452千円
その他	16,584千円	未払社会保険料	16,076千円
繰延税金資産小計	1,103,507千円	未払事業税	7,775千円
評価性引当額	646,546千円	その他	10,276千円
繰延税金資産合計	456,960千円	繰延税金資産小計	1,481,611千円
		評価性引当額	612,392千円
		繰延税金資産合計	869,219千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
繰延ヘッジ損益	122,314千円	買換資産圧縮積立金	58,126千円
買換資産圧縮積立金	62,636千円	固定資産圧縮積立金	47,406千円
固定資産圧縮積立金	48,377千円	繰延ヘッジ損益	17,772千円
その他有価証券評価差額金	21,019千円	その他有価証券評価差額金	3,741千円
繰延税金負債合計	254,348千円	繰延税金負債合計	127,047千円
繰延税金資産(負債)の純額	202,612千円	繰延税金資産(負債)の純額	742,171千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.2%	法定実効税率	40.2%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.7%
住民税均等割等	6.1%	住民税均等割等	2.7%
評価性引当額の増加	10.9%	評価性引当額の増加	6.1%
その他	1.8%	未払法人税等戻入額	8.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.9%	その他	0.6%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.5%

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	760円00銭	677円73銭
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( )	23円25銭	22円51銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため(当事業年度については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため)記載していません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,954,202	7,981,794
純資産の部の合計額から 控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,954,202	7,981,794
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	11,781	11,777

(2) 1株当たり当期純利益又は当期純損失

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	273,950	265,214
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失( )(千円)	273,950	265,214
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,785	11,779

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	株式会社みずほフィナンシャル グループ	244	89,060
		株式会社三菱UFJフィナンシャル ・グループ	120,540	103,664
		株式会社常陽銀行	121,000	60,984
		株式会社東京都民銀行	12,300	25,522
		三井トラストホールディングス 株式会社	83,000	50,049
		日本金属株式会社	70,000	17,570
		株式会社ハンズマン	11,700	7,300
		タカラスタンダード株式会社	19,477	8,258
		凸版印刷株式会社	8,000	9,248
		住江織物株式会社	25,000	5,250
		その他14銘柄	23,237	16,500
	小計	494,498	393,407	
		計	494,498	393,407

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,637,197	99,817	58,286	3,678,728	2,967,173	77,134	711,554
構築物	574,091	564	543	574,112	517,581	9,422	56,530
機械及び装置	2,236,584	108,828	108,146	2,237,265	1,931,277	66,904	305,988
車両及び運搬具	157,548	5,745	5,349	157,944	146,117	4,683	11,826
工具器具及び備品	3,945,076	133,237	210,068	3,868,245	3,620,394	187,911	247,850
土地	1,230,482		5,600	1,224,882			1,224,882
建設仮勘定	1,782	33,361	8,331	26,811			26,811
有形固定資産計	11,782,764	381,554	396,326	11,767,991	9,182,545	346,055	2,585,445
無形固定資産							
ソフトウェア				210,650	190,872	23,327	19,778
ソフトウェア仮勘定				46,000			46,000
電話加入権				25,111			25,111
その他				5,362	4,050	301	1,311
無形固定資産計				287,125	194,923	23,628	92,202
長期前払費用	68,544	8,063		76,607	52,753	8,705	23,854

(注) 1 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

工具器具及び備品 カーテンレール用金型 125,925千円

2 無形固定資産の金額は、資産の総額の100分の1以下のため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

3 長期前払費用のうち、前期までに償却済のものは「前期末残高」に含めておりません。また、当期において償却済となったものは「当期末残高」に含めております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	154,035	572,463	80,134	73,900	572,463
役員退職慰労引当金	182,135	13,325			195,460

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、過年度個別引当分の現金回収によるもの412千円および洗替処理に基づく戻入額73,487千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		1,460
預金	当座預金	1,585,543
	普通預金	12,529
	定期預金	710,000
	その他	13,523
小計		2,321,595
合計		2,323,056

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社川島織物セルコン	718,586
アスワン株式会社	385,270
杉田エース株式会社	168,907
リリカラ株式会社	75,492
ムネモト株式会社	73,279
その他	1,255,954
合計	2,677,490

(ロ)期日別内訳

期日	受取手形(千円)	割引手形(千円)
平成20年4月	732,384	
5月	631,045	
6月	687,039	
7月	474,381	
8月	152,639	
9月		
10月		
合計	2,677,490	

八 売掛金  
 (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
トーソー産業資材株式会社	478,095
リック株式会社	349,619
住江織物株式会社	275,201
トーソーサービス株式会社	252,735
株式会社川島織物セルコン	235,141
その他	2,753,767
合計	4,344,560

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
4,480,270	19,817,830	19,953,540	4,344,560	82.12	81.49

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二 製品

品目	金額(千円)
カーテンレール類	809,207
ブラインド類	150,307
間仕切類	34,745
その他	47,749
合計	1,042,009

ホ 原材料

区分		金額(千円)
主要 材料	生地・スクリーン	424,462
	アルミ形材	114,226
	木質ブラインド資材	68,651
	塩ビレザー	13,233
	塩ビ鋼帯・オレフィン鋼帯	22,878
	その他	111,934
	小計	755,387
部分品		459,213
包装材料		36,866
合計		1,251,467

ヘ 仕掛品

品目	金額(千円)
カーテンレール類	7,013
ブラインド類	123,224
間仕切類	2,964
合計	133,202

ト 貯蔵品

区分	金額(千円)
カタログ	191,498
書籍	93,090
工場用消耗品	31,727
その他	683
合計	316,999

チ 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
トーソー産業資材株式会社	43,380
フジホーム株式会社	87,973
サイレントグリス株式会社	70,745
トーソーサービス株式会社	118,668
株式会社ワドークリエーティブ	95,964
トーソー流通サービス株式会社	50,050
トーソー商事株式会社	10,000
P.T.トーソーインダストリー・インドネシア	390,889
合計	867,673

b 負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社川島織物セルコン	2,004
合計	2,004

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年 4月	2,004
5月	
6月	
7月	
合計	2,004



□ 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社金子製作所	180,917
中尾金属株式会社	150,506
日軽産業株式会社	94,948
三井物産株式会社	89,425
住商メタレックス株式会社	66,603
その他	1,334,316
合計	1,916,718

八 短期借入金

借入先	金額 (千円)	摘要		
		用途	返済期限	担保
株式会社みずほ銀行	800,000	運転資金	平成20年5月	工場財団・投資有価証券
株式会社三菱東京UFJ銀行	500,000	運転資金	平成20年10月	工場財団・土地・建物・投資有価証券
株式会社常陽銀行	400,000	運転資金	平成20年6月	一部工場財団
株式会社東京都民銀行	300,000	運転資金	平成20年6月	一部工場財団
株式会社三井住友銀行	100,000	運転資金	平成20年8月	無担保
株式会社千葉銀行	100,000	運転資金	平成21年3月	無担保
みずほ信託銀行株式会社	50,000	運転資金	平成21年2月	無担保
合計	2,250,000			

二 社債

区分	金額(千円)
第5回無担保社債	500,000
第6回無担保社債	500,000
第7回無担保社債	1,000,000
合計	2,000,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

ホ 長期借入金

借入先	金額 (千円)	摘要		
		用途	返済期限	担保
株式会社三菱東京UFJ銀行	540,000 (40,000)	運転資金	平成23年7月	工場財団・土地・建物・ 投資有価証券
株式会社常陽銀行	283,000 (68,000)	運転資金	平成22年12月	工場財団
株式会社東京都民銀行	132,800 (67,200)	運転資金	平成22年7月	工場財団
中央三井信託銀行株式会社	34,000 (16,000)	運転資金	平成22年3月	工場財団
合計	989,800 (191,200)			

(注) 1 期末残高の( )内の数字(内数)は、1年以内に返済予定のものであり、貸借対照表上では「一年内返済予定長期借入金」として流動負債に計上しております。

2 貸借対照表日以降3年間の返済予定額は次のとおりであります。

	千円
平成20年4月1日～平成21年3月31日	191,200
平成21年4月1日～平成22年3月31日	481,200
平成22年4月1日～平成23年3月31日	297,400

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	新株券1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主(実質株主を含む。以下同じ)は、その有する単元未満株式について次の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の売り渡しを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第67期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月29日関東財務局長に提出

#### (2) 半期報告書

事業年度 第68期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)平成19年12月14日関東財務局長に提出

#### (3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成19年8月24日関東財務局長に提出

#### (4) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(1)有価証券報告書の訂正報告書)を平成19年10月30日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

トーソー株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮坂 泰行

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大高 俊幸

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーソー株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トーソー株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

トーソー株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮坂 泰行

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大高 俊幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーソー株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トーソー株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

トーソー株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮坂 泰行

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大高 俊幸

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーソー株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トーソー株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。



## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

トーソー株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮坂 泰行

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大高 俊幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーソー株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トーソー株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。